

本洞、藤棚炭鉱売却後の麻生商店の炭鉱業経営：明治四〇年から第一次大戦後期まで

新鞍, 拓生
九州大学石炭研究資料センター

<https://doi.org/10.15017/13776>

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 17, pp.73-122, 2002-03-25. 九州大学石炭研究資料センター
バージョン：
権利関係：

本洞、藤棚炭鉱売却後の麻生商店の炭鉱業経営

——明治四〇年から第一次大戦後期まで——

新 鞍 拓 生

はじめに

本稿の課題は、これまで明らかにされていなかった本洞、藤棚炭鉱売却後の麻生商店の炭鉱業経営の展開を明らかにすることにある。明治三〇年代の麻生商店は、設立当初芳雄炭鉱のみの経営から三四年に豆田炭鉱の出炭を開始し、三五年には本洞、藤棚炭鉱を引き受けることにより、一躍筑豊地場大手の鉱業主へと経営規模を拡大させた。しかしそれらの拡張資金は自己資金をもとにしたものではなく、三井財閥からの借入金を主たる資金の源泉としたものであり、麻生は利払いや元本の返済に非常に苦慮していた。また三七年におきた本洞炭鉱の坑内火災も麻生商店の経営を圧迫するものであったことが知られており、麻生商店の経営は特に三〇年代後半にかけて困難なものであった。経営困難から脱却のきっかけは四〇年の本洞、藤棚炭鉱の三井鉱山への売却であり、麻生商店は芳雄、豆田炭鉱を軸に炭鉱業経営の再出発を図ることとなった。麻生商店は大戦ブーム期にかけて綱分、下臼井（のち吉隈）、赤坂、牛隈といっ

た嘉穂郡内の炭鉱の開発に着手し、また佐賀県内の久原炭鉱の経営にも関与した。結局麻生は、大戦ブーム期終了の頃までには久原、牛隈を除く嘉穂郡内五炭鉱に絞って経営を行うにいたり、その後は昭和恐慌を脱した時期に嘉麻興業を設立（昭和八年）するまで炭鉱業の拡張はなされなかった。炭鉱業の拡張が大正末期から昭和初期にかけてなかったのは、景気動向の影響もあるが、いまひとつ理由として指摘できるのは、大正末期以降の麻生商店においては炭鉱業の実務が麻生太吉から離れ、野田勢次郎、渡辺臯築、麻生義之介によって行われる経営体制が確立したからであった。麻生太吉の企業家としての活動は、大正末期以降死去（昭和八年）するまで電力業および石灰石・セメント業に軸足を置いていた。大正末期以降の麻生商店は炭鉱業を営むほかに、麻生太吉の企業家活動を有価証券投資その他で支える物理的な基盤のひとつとなっていたのである。本稿が対象とするのは、借入金返済以後、大戦ブームの終了前後までの麻生太吉が炭鉱業経営に日常的に携わっていた時期である。

一 石炭生産の推移

(一) 本洞、藤棚炭鉱表売却後

まず、鉱物生産の基礎となる鉱区所有についてみておこう。鉱区は鉱務署(のち鉱山監督局)に申請し、許可を得て申請者の所有が確定するものである。鉱区には採掘準備を行う試掘のためのもの(試掘鉱区)と採掘のためのもの(採掘鉱区)の二種類があり、戦前は坪単位で表示されていた。鉱区は鉱物生産のためには必要なのであったから、その所有状況をみるにより、生産意欲などが判明するものである。さて、表一は明治四〇、大正二、五、八年における麻生商店ないし麻生家関係者により所有ないし採掘された鉱区を示したものである。このうち麻生家関係者とは麻生大吉、太七(太吉の弟)、太郎(太吉の子)、太七郎

表 1-1 鉱区の状況 (明治40年)

鉱区名	坪数	番号	所在地
豆田	912,550	257	嘉穂郡 桂川・上穂波
新	396,868	255	鞍手郡 下境
手	768,019	特6955	鞍手郡 下境
洞	36,397	476	鞍手郡 勝野
野	1,748,370	256、69、108	嘉穂郡 笠松
松	23,639	20	嘉穂郡 稲築
笠	47,652	285	嘉穂郡 笠松
白	10,713	76	嘉穂郡 笠松
門	37,383	72、264	嘉穂郡 庄内
田	140,405	259	嘉穂郡 庄内
岩	396,048	258	嘉穂郡 庄内
井	183,645	260	嘉穂郡 勢門
安	98,587	22	鞍手郡 上野
坂	86,480	特7368	鞍手郡 福地
勢			
門			
野			
上			
野			
地			
福			
地			
合	4,886,756		
計			

出所：麻生商店「補助簿」(麻生商店M40-36)

(同上)、太三郎(太七の子)、太賀吉(太郎の子)、および有田広(麻生義之介の実兄)のことを指している。ここでは表一—一および二から、本洞、藤棚炭鉱売却前後の鉱区の状況についてみよう。表一—一は本洞、藤棚炭鉱売却前の採掘鉱区について示したものである。この表を作成するもとなつた史料には何時の時点で作成されたか記載されていないが、本洞、藤棚炭鉱が記載されていたことから、両炭鉱の売却前のものと思われる。売却前の時点において鉱区は四八八万坪であつた。もつとも大きい笠松鉱区(芳雄炭鉱の鉱区と思われる)で一七四万坪、ついで豆田鉱区の九一万坪、本洞鉱区の七六万坪、などとなつている。麻生商店の経営炭鉱の所在地である嘉穂郡および鞍手郡に採掘鉱区が存在していた。本洞、藤棚炭鉱売却前に麻生商店は福岡県の筑豊地方に生産を集中していたのである。

ところが第一次大戦前の鉱区の所有状況を示した表一—二をみると、鉱物生産の拠点が筑豊地方以外に所在するようになったことが判明する。鉱区総坪数は一、〇〇〇万坪を突破した。内訳は試掘鉱区五二万坪、採掘鉱区九九一万坪と圧倒的に採掘鉱区が多い。また申請鉱物も石炭が九八%を占めており、引き続き石炭生産により鉱業経営を行おうとしていることが分かる。ただし鉱区の地理的範囲は拡大しており、筑豊地方以外の佐賀県及び長崎県での鉱区獲得が顕著であり、両県における鉱区面積は試掘、採掘合わせて四六七万坪と、全鉱区面積の四四・八%を占めるにいたつた。この鉱区取得の中心は北松浦、唐津の両炭田、特に北松浦炭田の久原炭鉱開発によるものであり、明治末期における麻生の久原炭鉱への関心の高さが見て取れる。

つぎに石炭生産の実態をみよう。麻生商店の出炭高は明治四〇年から

表 1-2 鉱区の所有状況 (大正 2 年)

鉱区名	坪 数	申請鉱物	所 在 地	備 考
(試 掘)	209,500	銀銅鉛	山口県大津郡	麻生太郎名義
〃	311,294	石炭	長崎県北松浦郡	〃
試掘小計	520,794			
(未稼行)	71,514	石炭	福岡県糟屋郡	麻生太郎名義
牛 隈	194,026	石炭	福岡県嘉穂郡	
芳 雄	2,146,143	石炭	〃	
豆 田	927,782	石炭	〃	
網 分	524,333	石炭	〃	
牛 隈	194,026	石炭	〃	
(未稼行)	196,939	石炭	〃	
〃	65,893	石炭	〃	麻生太郎名義
〃	16,830	石炭	〃	
〃	62,923	石炭	〃	
〃	1,153,208	石炭	〃	
〃	919,260	石炭	佐賀県杵島郡	
〃	304,560	石炭	〃	
〃	332,050	石炭	〃	
〃	413,000	石炭	〃	
久 原	1,011,218	石炭	佐賀県西松浦郡	麻生太吉ほか 1 名義
(未稼行)	502,200	石炭	〃	
〃	12,558	石炭	長崎県北松浦郡	
〃	77,150	石炭	〃	
〃	348,110	石炭	〃	
〃	441,355	石炭	〃	
採掘小計	9,915,078	(すべて石炭鉱区)		
合 計	10,435,872	(うち石炭10,226,372坪)		

出所：『福岡鉱務署管内鉱区一覧』大正 2 年版

(注 1) 備考欄は記述がない限り麻生太吉の単独名義

(注 2) 試掘とは試掘鉱区、未稼行とは採掘鉱区で申請されているも生産高のない鉱区をさす

出炭高の動向からみて、この時期の麻生商店では経営炭鉱を増加させ、それぞれ数万トン程度の小規模から二〇万トン程度の中規模にまで拡大するという戦略があったようにみられるが、この時期の当初からそのような戦略が立てられた訳ではなかった。

明治四〇年頃は中規模炭鉱を経営する意欲があり、本洞と藤棚でひとつ、芳雄と網分でひとつの炭鉱とする経営方針があった。本洞、藤棚炭鉱については後者を藤棚一坑、前者を藤棚二坑と称していたし、また網分炭鉱について麻生商店は当初同炭鉱を芳雄炭鉱の新坑として考えていた。後者については、網分炭鉱を芳雄炭鉱上三緒坑第四坑と称しており、麻生太吉自身が明治四〇、四一年頃に「山内上三緒網分各坑山一括営業方法研究ノ件、但山内二坑近傍ニ事務所ヲ建築シ上三緒網分へ通路ヲ設ケルコト」と指示している。このことからみてこの時期麻生は芳雄炭鉱を中心として、網分炭鉱をも芳雄炭鉱の中に

四四年にかけて低迷していた(表二)。この理由は炭鉱売却、および日露戦後の不況局面における送炭高の不振によるものである。すなわち、四〇年に四五万九〇〇〇トンであった出炭高は、四二年には四〇万トンをわずかながらも割る水準となり、四三、四四年も四一万トン程度と低調であった。四一年以降は本洞、藤棚に代わり網分、久原、牛隈での出炭が開始されたが、芳雄、豆田での低迷、牛隈の出炭中止などが出炭低調の原因であった。

組み入れるという中規模炭鉱の開発計画を持っていたようである。中規模炭鉱開発計画は出炭予算面からも窺うことができ、明治四〇年前半期予算での総出炭高は二二万九五〇〇トンとされ、藤棚炭鉱一坑四万八七五〇トン(採掘費トン当たり二・二二八円)、藤棚炭鉱二坑四万八七五〇トン(同三・〇二二円)、芳雄炭鉱七万七〇〇〇トン(同二・八一七円)、豆田炭鉱四万五〇〇〇トン(同二・八二七円)と設定されていた。出炭予算高を単純に計算すれば藤棚炭鉱は一坑、二坑合計年間一九万

表2 麻生商店系炭鉱の出炭高

(トン)

	芳 雄	豆 田	赤 坂	吉 隈	網 分	牛 隈	久 原	本 洞	藤 棚	合 計
明治40年	216,161	135,716						48,232	59,359	459,468
41年	237,619	149,109			47,858	2,075	571			437,232
42年	210,206	132,549			40,836		15,709			399,300
43年	225,394	122,464			35,594		26,762			410,214
44年	221,405	118,773			40,302	6,497	30,046			417,023
45年	265,617	129,505			37,064	15,510	62,700			510,396
大正2年	322,015	174,761			40,450	31,487	63,514			632,227
3年	298,253	184,343	2,248	28,092	50,660	41,383	62,561			667,540
4年	263,900	124,576		50,583	44,451	39,192	49,313			572,015
5年	278,748	152,214	42,595	79,424	39,743	9,014	38,097			639,835
6年	326,197	188,526	85,790	106,325	40,646		24,482			771,966
7年	286,742	185,335	92,258	94,567	49,304					708,206
8年	258,763	169,028	101,402	132,669	49,602					711,464

出所：麻生商店「石炭勘定帳」各年、ほか
(注1) 明治40年本洞、藤棚は上期のみ

五〇〇〇トン、芳雄は同一五万四〇〇〇トン、豆田は同九万トンであり、一〇万トン前後から二〇万トン規模の炭鉱を経営する計画があったといえよう。

明治四〇年頃における中規模炭鉱の経営計画は、出炭高の増加を通じてトントン当たりコストの削減と関係があるように思われる。麻生商店では

本洞炭鉱が火災にあつたため同炭鉱は採掘費が嵩み損失を計上していた。それは明治四〇年前半に作成されたと思われる改定出

炭予算にも現れており、同年五月から一二月までの各炭鉱予算は、芳雄炭鉱一五万二〇〇〇トン（年換算で二二万八〇〇〇トン）、豆田炭鉱一〇万四〇〇〇トン（同一五万六〇〇〇トン）、藤棚一坑七万六〇〇〇トン（同一一萬四〇〇〇トン）であつたのに対し藤棚二坑（旧本洞炭鉱）は六万四〇〇〇トン（同九万六〇〇〇トン）となっている。採掘費はトントン当たりで芳雄一・七五二円、豆田一・七三八円、藤棚一坑一・三八四円であつたのに対し藤棚二坑は三・七五九円となつており、芳雄、豆田の二倍以上、藤棚一坑のそれに比しても一・五倍以上の額が予想された。また売炭額から採掘費、売炭諸掛、仕繰費、本店費を差し引いたトントン当たり利益金も芳雄〇・七四二円、豆田一・二七七円、藤棚一坑一・五四六円であつたのに対し、藤棚二坑は〇・二五五円の損失が予想されていた。⁽⁴⁾ ゆえに出炭増加によるコスト削減が麻生商店において重要な課題となつていたと考えられるのである。しかし結局、藤棚両坑は三井鉱山に売却、網分炭鉱は五万トンの出炭が見込まれる独立した炭鉱とされた。⁽⁵⁾ また同年には牛隈炭鉱の開発に着手したことから、麻生商店は、中規模の炭鉱所有・経営から中小規模の混在する炭鉱所有・経営へと戦略を変更したとみることができる。

久原炭鉱については、麻生太吉自身が明治四一年五月に調査に向つたように、⁽⁶⁾当初麻生からかなり期待されていた炭鉱であつた。それはすでにみたように鉱区所有においても現れている。久原炭鉱は当初麻生と金野謙次郎なる人物他との共同経営であり、久原炭鉱株式会社と称していたようであるが、麻生側が四一年末に金野らの権利分を買収し麻生商店の所有炭鉱とした。久原炭鉱への関与は、製塩業など地売でもある程度販路が確保できると見込み、三井物産一辺倒であつた麻生商店の石炭

販売上のリスクの分散を図り、また筑豊地方以外での新たな生産基盤を確保し新規展開を図るためのものだったと思われる。また久原炭の販路確保のため、同鉱近辺にある久保川製塩会社を関係会社化している。この交渉は大正三年に入ってから始まり、同年一月一日には製塩会社を工場財団担保とし二万円を久保川に貸し付けること、久原二等炭を五ヶ年にわたって売り込むことなどを決定している。こうして久原炭鉱の経営権と販路を確保することにより、久原炭鉱の開発が行われた。

以上のような経営炭鉱数の増大とともに、直轄鉱夫政策の推進を通じた出炭確保策もとられた。明治末期に提議された共済制度の設立である。これは明治四二年、綱分炭鉱において発議されたものである。提案者は綱分炭鉱監督平島仲太郎という人物であり、現場に近い者だった。平島の提案目的は「当鉱業所坑夫其他使役人ニシテ不時ノ疾病ニ罹リ、又ハ出産死亡其他種々ナル原因ニ基キ生計困難ノモノニ対シテハ、別ニ鉱経費ニテ支出救済スルノ途ナク直轄鉱夫待遇上大ニ考慮スル点不少」こと⁷⁾によっている。つまりこの提案は、直轄鉱夫の福利増進のための一方策として案出されたのである。そして綱分炭鉱としては共済制度を確立するため共済義会という会を設置するつもりであった。会則を簡単に紹介しておく、本会の目的は「麻生商店綱分炭業所々属鉱夫共済救恤」(会則第二条)であった。会では会長一名、評議員六名、事務員二名を置き会長は賛助会員の互選で、評議員は会長指名で賛助会員から選出することとなった。会員は名誉会員、特別会員、通常会員の三種類あり、このうち特別会員は綱分炭業所所員、通常会員は綱分炭業所所屬鉱夫で一定の拠金を行った者がその資格を得ることになった。共済規約によると会では目的達成のため綱分炭鉱所屬所員から毎月給料の一〇〇〇分の

五、鉱夫から毎日一人につき五厘の会費を徴収し、集めた金員は①麻生商店店則では支給されない場合の死傷者への支給、②会員同居の父母および妻子の死亡の場合、③会員およびその同居家族の伝染病罹病の場合、④会員出産の場合、⑤会員の非常罹災の場合、⑥会員罹病が一〇〇日に及んだ場合、⑦徴兵により入営の場合、に支払われるものとした。また会員へは鶴嘴、布団、蚊帳の物品貸与も行われることとなった⁸⁾。

しかし明治四二年後半には炭況が悪化したことにより、麻生商店では炭鉱業経営全体の見直しを迫られた。四三年前期の出炭予算は芳雄九万六〇〇〇トン、豆田四万三七〇〇トン、綱分二万八八〇〇トンであったが、同年後期の出炭予算は芳雄は一〇万五五〇〇トンと前期に比べ増額、しかし豆田は三万七五〇〇トン、綱分は一万八〇〇〇トンとそれぞれ減額されている⁹⁾。芳雄でのコストダウンと豆田、綱分での事業縮少が窺える。また久原炭鉱では四四年二月に出炭高は従来を通りとする¹⁰⁾ことが決まったが、坑内にある石炭の送炭奨励のため「粉炭凡一日二四屯位ハ運搬」をなすこと、および棧橋にある一〇〇〇トンの石炭を「安売ナシ此際販売ナスコト」が麻生大吉により指示された。また下白井炭鉱の経営については四三年一月に「惣而経費ヲ節儉」することが決められた。結局下白井炭鉱は採掘を中止している。

以上要するに、炭鉱売却以後第一次大戦前の麻生の炭鉱業戦略は、芳雄炭鉱における着実な拡張、豆田炭鉱の漸次拡大、および綱分、牛隈、下白井、久原における炭鉱開発の試み、というふう¹¹⁾に約言できる。借入金返済後、炭鉱売却益金を資金を源泉として地元で複数、しかも中規模炭鉱(芳雄、豆田)クラスから小規模炭鉱(綱分、下白井、牛隈)まで多くの炭鉱を経営して炭況に柔軟に対応できるように生産体制を整え、

表 1-3 鉱区の所有状況 (大正 5 年)

鉱区名	坪数	申請鉱物	所在地	備考
(試掘)	209,500	銀銅鉛	山口県大津郡	麻生太郎名義
〃	660,000	銅鉄	福岡県嘉穂郡	〃
〃	146,900	石炭	佐賀県東松浦郡	有田広名義
〃	299,000	石炭	〃	麻生太七名義
〃	314,200	石炭	長崎県北松浦郡	麻生太郎名義
小計	1,629,600	(うち石炭760,100坪)		
(未稼行)	71,514	石炭	福岡県糟屋郡	麻生太郎名義
〃	165,999	石炭	〃	〃
牛隈	194,026	石炭	福岡県嘉穂郡	〃
芳雄	2,146,143	石炭	〃	〃
豆田	927,782	石炭	〃	〃
網分	524,333	石炭	〃	〃
牛隈	194,026	石炭	〃	〃
吉隈	1,162,966	石炭	〃	〃
宮ノ浦	217,062	石炭	〃	〃
(未稼行)	62,923	石炭	〃	〃
〃	65,893	石炭	〃	〃
〃	16,830	石炭	〃	麻生太郎名義
〃	117,974	石炭	〃	〃
〃	50,360	石炭	〃	〃
〃	92,345	石炭	〃	〃
〃	338,283	石炭	〃	〃
〃	544,460	石炭	〃	〃
〃	196,939	石炭	〃	〃
〃	342,182	石炭	福岡県田川郡	〃
〃	126,197	石炭	〃	〃
〃	919,260	石炭	佐賀県杵島郡	〃
〃	304,560	石炭	〃	〃
〃	332,050	石炭	〃	〃
〃	413,000	石炭	〃	〃
〃	14,350	石炭	佐賀県東松浦郡	有田広名義
久原	1,254,645	石炭	佐賀県西松浦郡	〃
(未稼行)	502,200	石炭	〃	〃
〃	12,558	石炭	長崎県北松浦郡	〃
〃	77,150	石炭	〃	〃
〃	348,110	石炭	〃	〃
〃	441,355	石炭	〃	〃
金生鉱山	277,870	銀銅鉛鉄	長崎県下県郡	麻生太郎名義
小計	12,455,345	(うち石炭12,177,475坪)		
合計	14,084,945	(うち石炭12,937,575坪)		

出所：『福岡鉱務署管内鉱区一覧』大正 5 年版

(注 1) 備考欄は記述がない限り麻生太吉の単独名義

(注 2) 試掘とは試掘鉱区、未稼行とは採掘鉱区で申請されているも生産高のない鉱区をさす

一方で久原炭鉱の開発に関係することにより、経営諸資源の生産立地面での分散を図ったことが分かる。

(二) 第一次大戦勃発前後

まず、鉱区の取得状況からみておこう(表一―三)。大戦中の大正五年時点における鉱区面積は、試掘鉱区一六二万坪、採掘鉱区一、二四五万坪、合計一、四〇八万坪に達している。大正二年時点に比べて試掘、採掘鉱区ともに増加しているが、特に増加したのが試掘鉱区であり、二年に比べて三倍以上の増加を示している。試掘鉱区の増加は嘉穂郡にお

ける銅鉄六六万坪、および佐賀県東松浦郡における石炭鉱区の増加による。また採掘鉱区は二年同様経営炭鉱に関係する地域での増加が中心であり、田川郡への進出も認められる。鉱業権者については、麻生太吉、麻生太郎名義が増加、特に麻生太郎名義が増えているが、これは麻生商店内において麻生太吉から麻生太郎への経営権の継承が着実に進捗しつつあったことを示している。申請鉱物からみて麻生商店は石炭以外の鉱物にも関心があつたようであり、しかもその名義が麻生太郎であることから、将来的に麻生商店(すなわち麻生太吉の世代の麻生太郎)が炭鉱以外の鉱業に進出する計画を持っていたと推測することができる。

出炭高については、明治四五年から大正三年まで増大、四年の著減、五年以降の増加傾向となっている。大正三年以前は各鉱における出炭高の増加、四年は筑豊石炭鉱業組合において実施された送炭制限の影響、五年以降の増大は大戦ブームによる供給増によるところが大きい。第一次大戦初めの不況期における出炭戦略は、吉隈、赤坂といった新たな炭鉱の出炭に着手すると同時に、芳雄、豆田といった既存炭鉱、および明治四一年以後に開発した炭鉱の出炭高を押さえるものだったといえる。

新規炭鉱の出炭は大戦前（大正三年二月）からなされていたから第一次大戦の勃発と直接的な関係はない。麻生太吉はすでに大正二年夏、御法川小三郎鉱務部長に対し吉隈炭鉱坑口の場所を協議の上決定し、また八月一日には御法川に対し吉隈炭鉱臼井坑および吉隈新坑の開発を指示した。また八月三十一日には翌年六月までの期間における起業費の注入高を五万二〇〇円と見込み、機械増設、鉱夫納屋六軒、炭車一六〇台の新造などに宛てることを御法川に指示した。麻生は九月二、三日にも吉隈炭鉱の開発に必要な地所の整備、鉱夫納屋の設置、坑道等について指示を行っている。ところが三年五月には断層に逢着したとみられ、八月には断層縫方に関して蒸気卸を先にすることに変更、一二月には五尺炭の採掘を中止している。

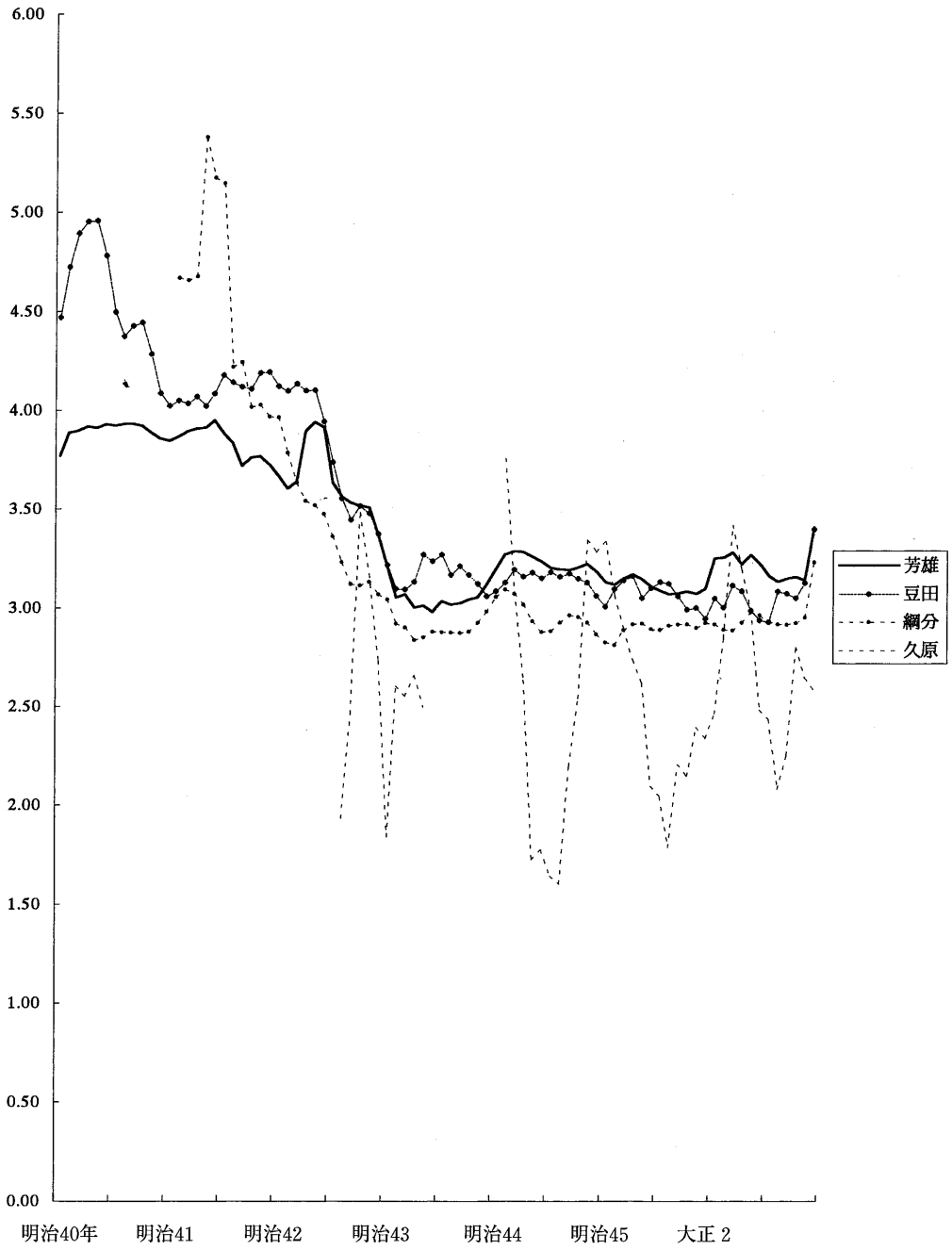
送炭制限については、筑豊石炭鉱業組合では炭鉱業会社ごとに異なる制限率を設定しており、麻生商店の場合送炭制限率は一割であった。麻生商店の実際の送炭高について芳雄炭のそれとみると（表三）、大正三年一～四月の月平均送炭高は二万三七九トンであったものが、同年五～一二月のそれは一万五七七トン、すなわち二割以上の減送となっている。麻生商店五炭鉱の送炭高についても、一～四月平均三万三一〇ト

ンであったものが二万八七五トンと一三・二％の減送となっている。一応送炭制限を遵守した送炭といえる。しかし一方で吉隈炭鉱の出炭および送炭は、同年一〇月以降出炭高が三〇〇〇トンレベルに、翌年以降は四〇〇〇トンレベルに伸びている。送炭仕向先については、三井物産への送炭は三年の二万トン台後半から四年の二万トン台前半、五年前半期の一万トン台後半と明らかに減少している。自社出張所への送炭は三、四年は三、四〇〇〇トンレベルにとどまっていたが五年に入ると急速に一万トン台へ増大した。炭況回復期における三井物産と出張所への送炭高の違いは明白である。

送炭制限に合わせるように出炭も抑制された。芳雄、豆田炭鉱では芳雄において山内第二坑、豆田において本坑が、それぞれ排水のみを行い採掘を休業することが大正四年一〇月に決められた。開発に着手し出炭を開始していた赤坂も、送炭制限実施の翌月には出炭を中止、再開したのは五年二月からである。

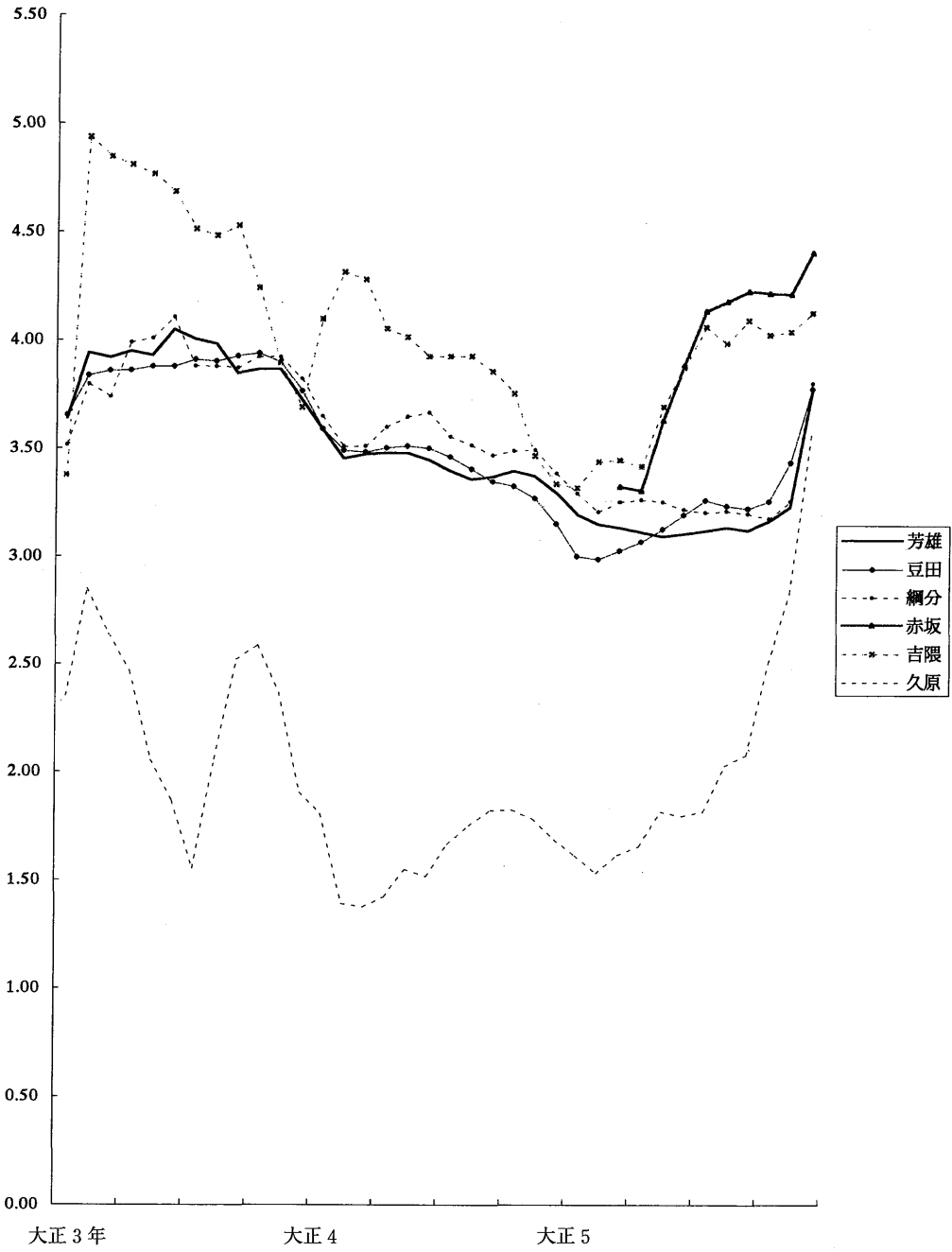
これから明らかなように、麻生商店は送炭制限という経営を規制する環境下において、三井物産プール制に加入している芳雄、豆田、綱分炭の送炭高を停滞させ、自社の販売機関で売ることの多い吉隈炭の送炭を増加させる戦略をとったのである。大正四年度前半期の出炭予算高も送炭戦略に合致したものとなっており、芳雄一萬八二七〇トン、豆田五万四二〇〇トン、綱分二万四一〇〇トン、牛隈二万トンであったのに対し、吉隈は二万七八〇〇トン（うち煽石一萬一〇〇〇トン）となっている。芳雄、豆田は前年出炭実績（表三）の一五・二〇％減となっているのに対し、綱分、牛隈、吉隈は前年度の出炭に匹敵する予算高が計上されている。特に出炭高の確保が目指されたのが吉隈炭であった。

図 1-1 炭鉱別販売炭価 (明治40~大正2年、円/トン)



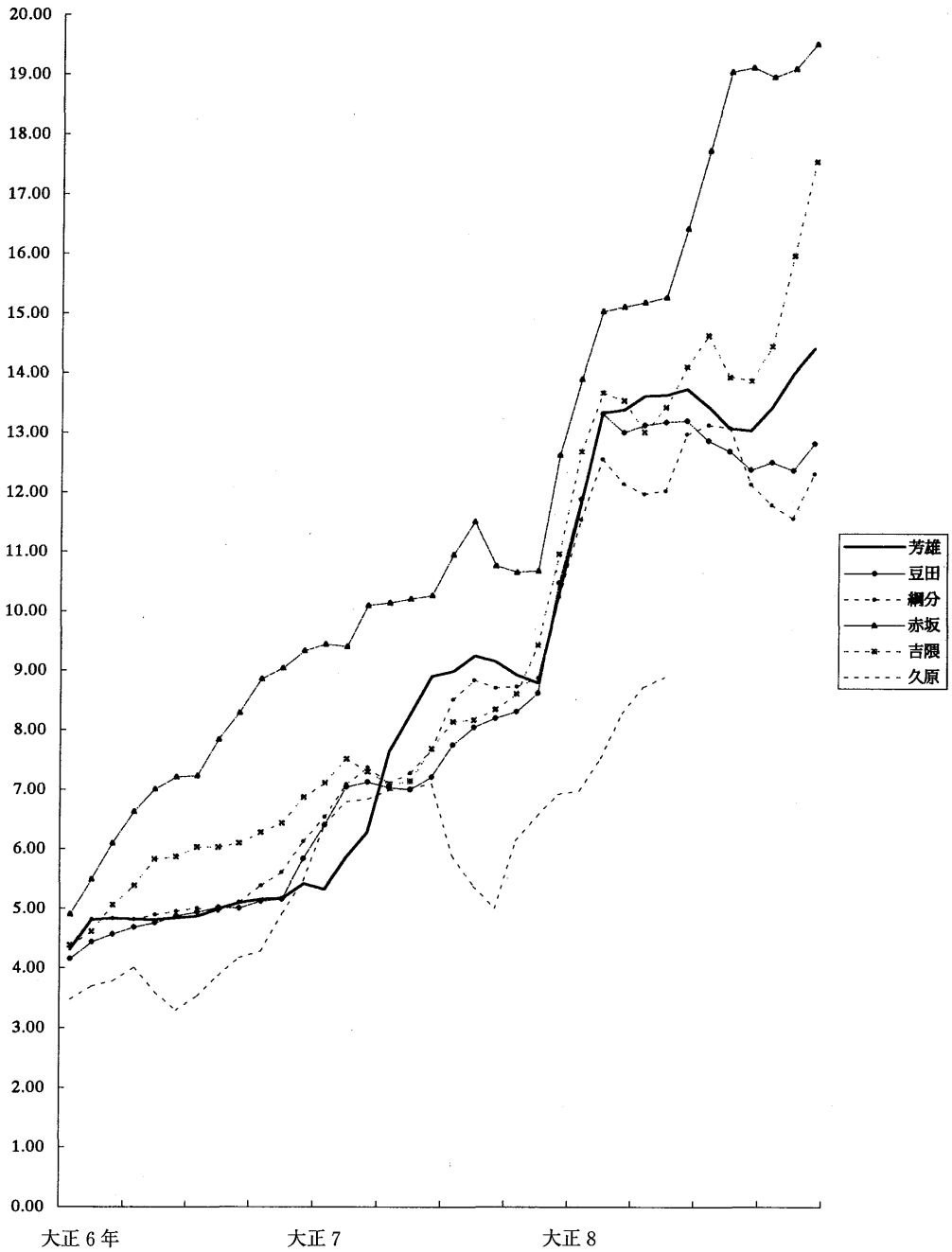
出所；麻生商店「原簿」などより作成

図1-2 炭鉱別販売炭価（大正3～5年、円/トン）



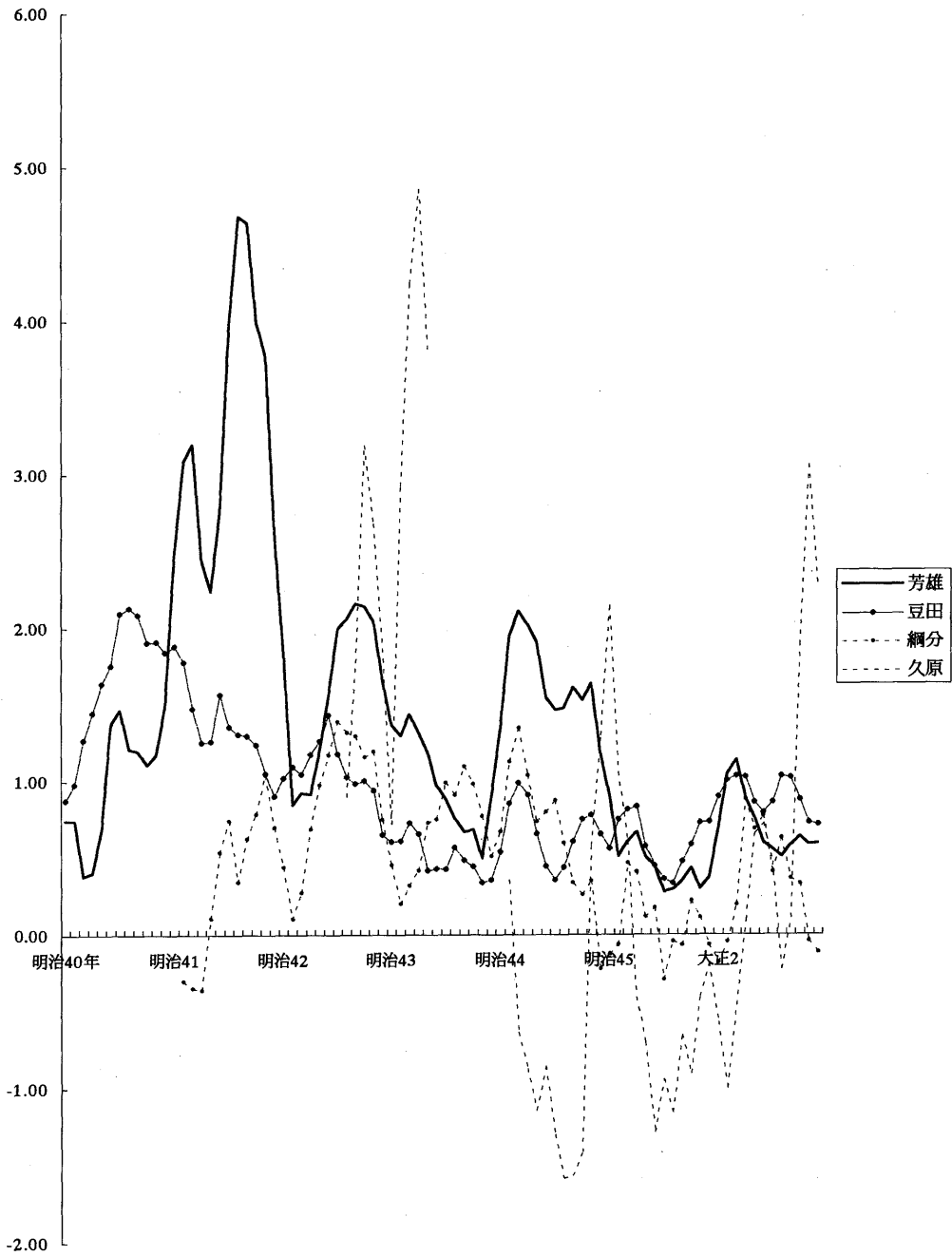
出所；図1-1と同じ

図1-3 炭鉱別販売炭価 (大正6~8年、円/トン)



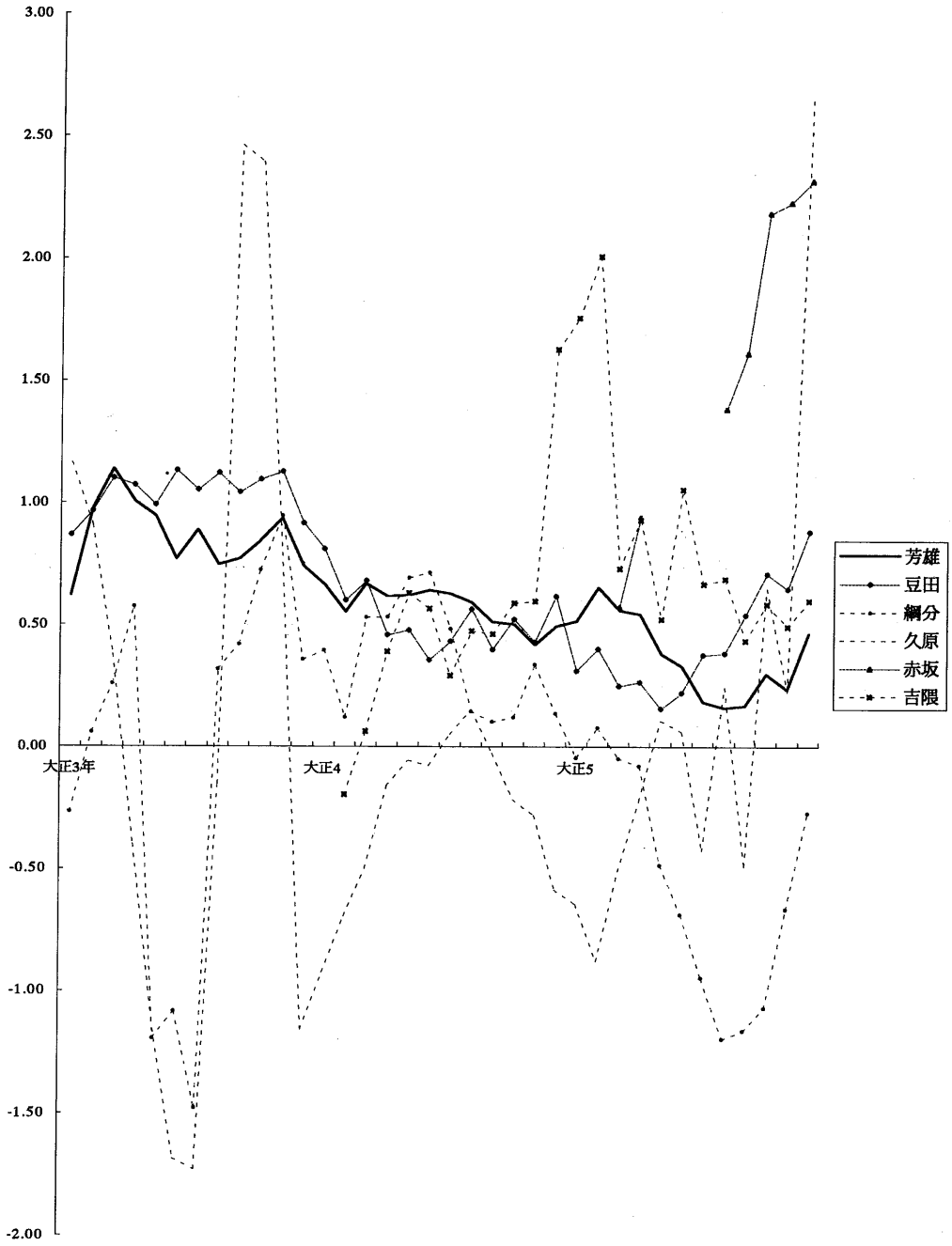
出所；図1-1と同じ

図 2-1 炭鉱別利益金 (明治40~大正2年、円/トン)



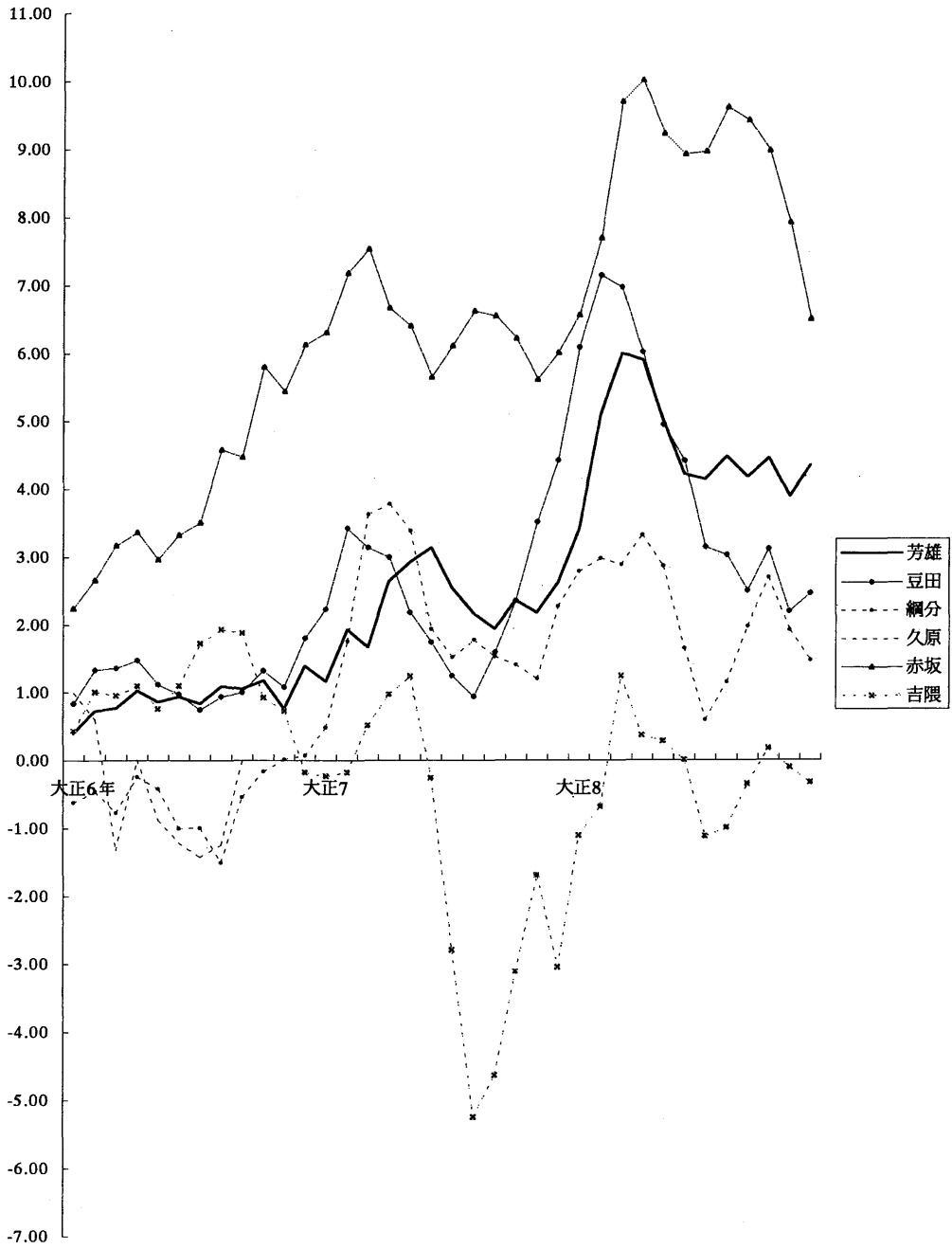
出所；図1と同じ

図 2-2 炭鉱別利益金 (大正 3 ~ 5 年、円/トン)



出所；図 1 と同じ

図 2-3 炭鉱別利益金 (大正 6 ~ 8 年、円 / トン)



出所；図 1 と同じ

表4 炭 鉱 別 固 定 資 産 残 高

(円)

年	明治40下	41下	42下	43下	44下	45下	大正2下	3下	4下	5下	6下
合 計	493,599	676,833	873,664	936,860	921,089	962,393	992,065	1,184,819	1,177,775	1,114,327	1,106,830
芳 雄	288,842	288,842	296,602	299,794	299,894	308,629	307,082	306,782	295,570	295,570	295,130
豆 田	178,518	192,160	202,634	202,634	202,634	202,634	202,634	202,634	189,461	189,461	189,461
網 分	26,238	26,238	50,849	50,849	50,849	50,849	50,849	50,849	49,020	49,020	49,020
牛 限		45,939	51,509	56,729	69,460	69,250	69,250	69,039	63,813		
久 原		112,534	201,699	228,370	204,015	204,015	204,015	214,183	214,183	214,183	208,146
下 白		11,120	70,372	98,485	94,238	127,017	123,670	123,689			
井 限							34,565	109,007	233,476	233,478	232,458
坂 赤								108,636	132,252	132,616	132,616

出所：麻生商店「原簿」

出炭戦略については、販売炭価および利益金がどの程度であったのか、経営全体においてどの炭鉱の経営が有利であったのか否かも検討する必要がある。図一は各炭鉱の販売炭価、図二は販売炭価から経費（採掘費および売炭諸掛）を差し引いた利益金について、それぞれ出炭トン当たり、月別にみたものである。なお各図においては三ヶ月移動平均値を用いて平滑化しておいた。販売炭価については、プル制下にある芳雄、豆田、綱分の各炭は炭価が非常に安定的に推移しているが、久原炭については季節変動が大きい。吉隈炭はプル制下にある各鉱よりも五〇銭程度高かったことから、麻生商店の経営にとってプル制を通じた石炭販売は有利でなかったといえる。利益金については、芳

雄、豆田の両炭は一円程度で安定的に推移、久原炭は利益金の幅に大きな波があり不安定、綱分炭は損失を計上していた。吉隈炭は大正四年後半から五年前半にかけて芳雄、豆田炭より一円程度高く、麻生系炭鉱において最も優良な経営成果が得られていた。これは五年後半期から炭況が回復傾向にあり、自社販売網を通じて販売された吉隈炭の炭価が、三井物産への販売炭価より高かったことによるのだろう。吉隈炭の場合経費が他炭鉱よりも高かったが、それを補って余りある利益金を計上できたのは、販売炭価の高位によるものだった。

出炭戦略を起業費支出の面からもみておこう。表四は麻生商店の各年末における炭鉱別の固定資産額を示したものである。表四によると、固定資産投資が活発であったのは大正三年までであること、および固定資産投資は時期により投下先の炭鉱の重点が異なっていたことが分かる。明治四四年頃までは久原、下白井、牛隈の順で固定資産額を増加させていたが、四五年以降は下白井、吉隈、赤坂の固定資産額を増大させた。久原は四二年末までに二〇万円を突破しておりその後二〇〜二一万円まで推移していたことから、炭鉱売却後短期間に固定資産投資が行われたといえる。四三年以降の停滞は同炭鉱拡張が一段落し、麻生側の投資意欲が抑制されつつあったと理解できる。同じようなことは牛隈についてもいえる。一方吉隈、赤坂については、前者は下白井炭鉱の拡張として固定資産投資が継続的に行われ、後者は大正に入ってから固定資産投資が活発となっていた。これからみても炭鉱売却後の麻生商店の出炭戦略は、久原、綱分、牛隈をまず重点的に行い、ついで下白井・吉隈、大正に入ってから赤坂に重点を移したといえる。この点からみても売却後の新規開発炭鉱の重点の変化は際だっていた。

以上要するに、新規開発の炭鉱は経営に不安定さを残しており、それぞれが麻生商店全体にとって従来の炭鉱に代わる主力には成長していなかった。経営側としては、販売面における主導権の確保ができ、および経費が削減されるような出炭規模を持つような炭鉱の開発が課題となっており、そうしたなかで吉隈炭鉱は比較的優良なパフォーマンスの得られる炭鉱として成長しつつあったのである。

(三) 大戦ブーム期

まず鉱区の所有状況からみておくと、大戦ブーム期においては全国的に鉱区ブームが発生したとみられるが、麻生商店においても鉱区の獲得がさかんに行われた(表一四)。大正八年における鉱区面積は合計で四、〇〇〇万坪近くまで増加しており、五年に比べて二・八倍の増加を示している。特に増加したのが試掘鉱区であり、八年時点で二、七六六万坪と一七倍も増大しているのである。一方採掘鉱区はわずかではあるが減少している。試掘鉱区の急増は、鉱区ブーム下において、実際の稼行をしなくともよい試掘鉱区をできるだけ多く獲得することにより、鉱業開発の可能性を持つておくこと、および鉱区価格の高騰をもくろむ投機的な意味合いがあったこと、などによりなされたためと思われる。地理的には、それ以前には進出していなかった福岡県下宗像、筑紫、早良の各郡、大分、熊本、宮崎の各県での試掘鉱区の獲得がみられた。これら試掘鉱区の獲得は麻生太郎の意向が働いていたと思われる。

つぎに、実際の出炭状況をみておこう(表二)。大戦ブーム期における麻生商店の出炭戦略はもちろん出炭高の増加をもくろんでおり、そのなかでも特に赤坂、吉隈両鉱での出炭高の増大が認められる。両鉱の新

坑開坑状況は、赤坂が大正三年第二坑、吉隈が三年五尺第二坑、五年第四坑、六年愛宕第一坑、八年笹尾立石坑、九年新一坑⁽³⁾において行われた。これら新坑開発がそれぞれ出炭高を伸ばしていった主要因である。大戦ブーム期においては、特に吉隈、赤坂両鉱での出炭高の伸びが大きく、それぞれ九万トン前後の出炭高を記録している一方、芳雄、豆田は選炭制限前に回復した程度であった。七、八年には出炭高は久原炭鉱からの撤退、芳雄炭鉱での停滞などにより、全体としては七万トン前後に減少している。

起業費支出についても(表五)、赤坂、吉隈炭鉱を中心に起業費の注入が行われた。大正五年では吉隈には総額一四万七〇〇〇円の注入がなされた。特に汽罐(二万一〇〇〇円)、選炭機(一万六〇〇〇円)、納屋建設(一万九〇〇〇円)、開礦費(一万七〇〇〇円)などに多く投資がなされた。五年の赤坂は選炭機(一万三〇〇〇円)が目立つ程度、あとは炭車、納屋、舎宅への投資がそれぞれ七、〇〇〇円程度あるに過ぎない。六年になると、前年よりも大規模な投資が特に吉隈炭鉱に対してなされた。同年の吉隈炭鉱に対する起業費注入は二七万三〇〇〇円と前年に比してほぼ倍増となっている。主な内訳はポンプ、汽罐(それぞれ二万円ずつ)、エンドレス(四万四〇〇〇円)、選炭機(四万五〇〇〇円)、排水設備(三万五〇〇〇円)、納屋(二万七〇〇〇円)、などとなっている。出炭部分を除いた坑内外輸送、動力、商品向上、など石炭の生産過程のいたるところに投資が行われているのが特徴的である。赤坂炭鉱では総額六万四〇〇〇円の起業費注入があり、その半分弱をポンプ(三万一〇〇〇円)に投入している。これは排水過程に問題が生じていたことによるのだろう。その後七、八年においてもっとも粗投資額の大きかつ

表1-4 鉱区 の 所有 状 況 (大正 8 年)

鉱区名	坪 数	申請鉱物	所 在 地	備 考	鉱区名	坪 数	申請鉱物	所 在 地	備 考
(試掘)	196,000	銀銅鉛	山口県大津郡		(未稼行)	584,704	石炭	福岡県糟屋郡	
〃	157,300	石炭	福岡県糟屋郡		〃	106,700	石炭	〃	
〃	999,570	石炭	福岡県宗像郡	麻生太郎名義	〃	75,835	石炭	〃	
〃	235,960	金銀	〃	麻生太七名義	〃	285,115	石炭	福岡県遠賀郡	
〃	869,570	石炭	〃	麻生太郎ほか2名義	〃	214,687	石炭	〃	
〃	403,000	石炭	福岡県遠賀郡	麻生太賀吉ほか3名義	〃	38,012	石炭	〃	
〃	271,500	石炭	〃	麻生太賀吉ほか3名義	〃	315,658	石炭	〃	
〃	309,652	石炭	福岡県鞍手郡		芳 雄	2,100,440	石炭	福岡県嘉穂郡	
〃	21,200	銅鉄	福岡県嘉穂郡		豆 田	927,782	石炭	〃	
〃	212,500	銅鉄	〃		網 分	746,495	石炭	〃	
〃	989,200	銅鉄	〃		吉 隈	1,667,145	石炭	〃	
〃	118,000	石炭	福岡県田川郡		牛 隈	209,861	石炭	〃	
〃	796,000	石炭	福岡県筑紫郡	麻生太吉名義	(未稼行)	62,923	石炭	〃	
〃	274,000	石炭	〃		〃	126,197	石炭	〃	
〃	768,000	石炭	〃		〃	338,283	石炭	〃	
〃	991,200	石炭	〃		〃	157,500	石炭	〃	
〃	989,025	石炭	〃		〃	16,830	石炭	〃	
〃	197,000	石炭	〃		〃	196,939	石炭	〃	
〃	970,000	石炭	福岡県糸島郡		〃	117,974	石炭	〃	
〃	848,000	石炭	〃		〃	50,360	石炭	〃	
〃	527,200	石炭	福岡県早良郡		〃	92,345	石炭	〃	
〃	509,500	石炭	〃		〃	150,261	石炭	〃	
〃	975,000	石炭	大分県東国東郡		〃	145,282	石炭	〃	
〃	260,972	銅錫亜鉛鉄	大分県大野郡	麻生太郎名義	〃	65,688	石炭	〃	
〃	993,020	石炭	大分県下毛郡		〃	99,427	石炭	〃	
〃	106,000	石炭	佐賀県小城郡	麻生太七名義	〃	215,053	石炭	〃	
〃	629,400	石炭	佐賀県西松浦郡		〃	342,182	石炭	福岡県田川郡	
〃	668,809	マンガン	熊本県玉名郡		〃	342,655	石炭	福岡県早良郡	
〃	994,300	石炭	熊本県鹿本郡		〃	123,279	石炭	〃	
〃	368,210	マンガン	〃		久 原	1,254,645	石炭	佐賀県西松浦郡	麻生太吉名義
〃	995,600	石炭	熊本県菊池郡	麻生太賀吉ほか3名義	(未稼行)	77,150	石炭	長崎県北松浦郡	〃
〃	314,200	石炭	長崎県北松浦郡		〃	348,110	石炭	〃	〃
〃	994,000	石炭	〃		〃	441,355	石炭	〃	〃
〃	990,425	石炭	〃		採掘小計	12,036,872	(すべて石炭鉱区)		
〃	996,170	石炭	〃		合 計	39,704,083	(うち石炭34,707,132坪)		
〃	996,238	石炭	〃						
〃	988,390	石炭	〃						
〃	919,500	石炭	〃						
〃	869,500	石炭	〃						
〃	910,000	石炭	宮崎県宮崎郡						
〃	199,000	金銀銅錫重石	宮崎県西臼杵郡						
〃	992,100	金銀銅錫重石	〃						
〃	853,000	金銀銅錫重石	〃						
試掘小計	27,667,211	(うち石炭22,670,260坪)							

出所：『福岡鉱務署管内鉱区一覧』大正8年版

(注1) 備考欄は記述がない限り株式会社麻生商店名義

(注2) 試掘とは試掘鉱区、未稼行とは採掘鉱区で申請されているも生産高のない鉱区をさす

表5-1 芳雄炭鉱の起業費支出

(円)

項目	細目	大正2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
排水	ポンプ	2,267	57	0	0	9,766	107,214	63,298
排水	排水	28	525	169	0	0	9,761	6,716
運搬	エンドレス	3,848	0	0	0	0	0	6,099
運搬	捲機械	4,976	598	0	0	0	0	0
運搬	捲場工事	6,710	0	0	0	0	0	5,305
運搬	炭車	2,490	20	0	0	42	0	8,078
動力	汽罐	18,492	679	0	0	0	0	352
通気	通気	549	0	6,109	7,152	0	0	0
選炭	選炭機	0	0	0	0	0	0	45,145
選炭	クラッシャー	0	0	0	0	0	0	0
開坑	開坑	10,315	0	0	0	0	0	0
福利厚生	納屋	13,349	2,017	0	0	639	18,216	36,080
福利厚生	舎宅	223	451	0	0	355	4,399	35,235
福利厚生	病院	0	0	0	502	0	1,494	3,491
その他	工場機械	0	0	0	0	0	0	0
その他	積場	0	393	0	0	0	3,049	0
その他	貯炭場	0	0	0	0	0	0	1,747
その他	給水設備	0	0	0	0	0	0	1,146
その他	その他	4,321	3,503	0	17,910	418	-13,930	17,338
	合計	67,566	8,243	6,278	25,564	11,220	130,203	230,030

出所：麻生商店「原簿」各年、「起業費内訳簿」

表5-2 豆田炭鉱の起業費支出

(円)

項目	細目	大正2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
排水	ポンプ	1,349	0	0	0	0	0	12,936
排水	排水	0	0	0	0	0	60	0
運搬	エンドレス	0	0	0	0	0	0	0
運搬	捲機械	2,260	0	0	0	0	0	0
運搬	捲場工事	0	0	0	0	0	0	0
運搬	炭車	0	0	0	0	0	0	0
動力	汽罐	161	0	0	0	5,946	259	32,814
通気	通気	0	0	0	0	0	0	0
選炭	選炭機	205	0	0	0	0	0	0
選炭	クラッシャー	0	0	0	0	0	0	0
開坑	開坑	2,979	0	0	0	0	0	0
福利厚生	納屋	0	0	0	0	5,909	3,126	12,039
福利厚生	舎宅	0	0	0	0	6,771	3,723	4,091
福利厚生	病院	0	0	0	0	0	2,513	1,514
その他	工場機械	0	0	0	0	0	0	0
その他	積場	0	0	0	0	0	7,622	0
その他	貯炭場	0	0	0	0	0	0	3,427
その他	給水設備	0	0	0	0	0	0	0
その他	その他	6,828	2,689	0	16,970	1,690	7,585	4,243
	合計	13,782	2,689	0	16,970	20,317	24,888	71,063

出所：麻生商店「原簿」各年、「起業費内訳簿」

表5-3 網分炭鉱の起業費支出

(円)

項目	細目	大正2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
排水	ポンプ	118	0	0	0	0	10,578	35,392
〃	排水	0	0	0	0	0	0	0
運搬	エンドレス	0	0	0	0	0	0	0
〃	捲機械	2,890	0	0	0	0	3,590	71
〃	捲場工事	0	0	0	0	0	0	0
〃	炭車	2,368	0	0	0	0	3,934	4,966
動力	汽罐	2,257	0	0	0	0	0	0
通気	通気	0	0	0	0	0	0	0
選炭	選炭機	0	0	0	0	0	0	0
〃	クラッシャー	0	0	0	0	0	0	0
開坑	開坑	3,003	0	0	0	0	0	0
福利厚生	納屋	2,780	0	0	0	0	3,973	8,905
〃	舎宅	0	0	0	0	0	3,344	47
〃	病院	0	0	0	0	0	1,977	67
その他	工場機械	0	0	0	0	0	0	0
〃	積場	1,762	0	0	0	0	168	1,105
〃	貯炭場	0	0	0	0	0	0	0
〃	給水設備	168	0	0	0	0	0	0
〃	その他	3,706	0	0	0	0	53,591	28,025
	合計	19,051	0	0	0	0	81,155	78,577

出所：麻生商店「原簿」各年、「起業費内訳簿」

表5-4 吉隈炭鉱の起業費支出

(円)

項目	細目	大正3年	4年	5年	6年	7年	8年
排水	ポンプ	2	0	1,842	20,134	42,708	25,734
〃	排水	9	0	0	35,352	130,007	0
運搬	エンドレス	0	0	0	44,748	28,182	9,436
〃	捲機械	78	0	6,705	7,807	0	28,668
〃	捲場工事	0	0	0	5,685	0	0
〃	炭車	0	0	8,977	7,911	23,292	4,920
動力	汽罐	0	0	21,097	20,478	0	0
通気	通気	0	0	0	0	0	0
選炭	選炭機	0	448	16,479	45,724	46,021	968
〃	クラッシャー	0	0	1,204	0	15,775	0
開坑	開坑	0	725	17,606	4,870	0	0
福利厚生	納屋	3,885	0	19,204	17,079	58,502	73,939
〃	舎宅	534	0	3,458	6,218	33,340	18,265
〃	病院	0	0	818	0	0	5,128
その他	工場機械	0	0	0	0	0	5,198
〃	積場	234	0	0	0	8,240	0
〃	貯炭場	0	0	417	0	920	348
〃	給水設備	0	0	1,856	2,321	29,979	36,311
〃	その他	1,834	0	48,236	55,389	132,728	42,716
	合計	6,577	1,173	147,900	273,716	549,694	251,629

出所：麻生商店「原簿」各年、「起業費内訳簿」

表5-5 赤坂炭鉱の起業費支出

(円)

項目	細目	大正3年	4年	5年	6年	7年	8年
排水	ポンプ	2,193	2,371	1,458	31,912	15,028	45,579
	排水	0	0	3,064	0	0	1,344
運搬	エンドレス	0	0	0	1,504	13,016	0
	捲機械	5,086	5,086	0	10,285	11,071	530
	捲場工事	0	0	0	0	0	0
	炭車	2,069	2,891	7,020	31	2,798	893
動力	汽罐	9,561	11,189	4,749	0	0	8,258
	通気	0	0	0	0	0	0
通気	選炭機	0	0	13,752	0	0	0
	クラッシャー	0	0	0	0	0	0
開坑	開坑	12,721	8,057	0	0	0	0
	納屋	9,181	9,182	7,294	4,596	13,459	46,875
福利厚生	舎宅	1,131	1,148	6,362	1,103	3,516	14,385
	病院	0	0	517	0	901	2,081
その他	工場機械	0	0	0	0	0	0
	積場	0	3,637	67	0	0	0
	貯炭場	0	0	706	0	0	0
	給水設備	0	0	7	4,784	0	0
	その他	52,636	53,591	14,922	9,994	9,265	41,542
	合計	94,578	97,152	59,917	64,209	69,054	161,487

出所：麻生商店「原簿」各年、「起業費内訳簿」

たのは吉隈炭鉱への八〇万円であり、ついで芳雄炭鉱への三六万円、赤坂炭鉱への二三万円となっている。この高額な起業費注入は、もちろん機械や原材料費の高騰にもよるのだろうが、以下で述べるように吉隈における坑内条件悪化への対応もその一因がある。起業費の内訳をみると各坑ともポンプの額が大きい、それを除けば芳雄では納屋・舎宅など鉱夫用住宅の建造に、赤坂は納屋の建設に、吉隈は排水設備、水洗粉炭を産出するための水洗機・選炭機、および納屋などに起業費が向けられている。なお水洗機・選炭機に関しては、経営トップの導入意欲が高かった。佐伯梅治はブーム期における麻生炭の販路拡張のために、粉炭のみならず塊炭も水洗を行って品質を向上させることを提案し、製品の優美化を図った¹⁴⁾。また選炭についても麻生太吉は坑所の現場員に対して厳命している¹⁵⁾。起業費支出はこれら経営トップの意志を実現化したものとみてよく、石炭の品質上の不利を逆手に取った積極的な経営判断がみとれる。

採掘費(表六)については、大正六年は各炭鉱とも軒並み採掘費は上昇し、特に綱分、芳雄、豆田炭鉱において顕著に上昇した。上昇した項目は採炭費、周旋料、仕練経費、諸材料費などであり、出炭高を増加させるための鉱夫確保に関する項目と起業費支出に関係する項目に多くコストがかけられた。七年には採掘費はさらに増加したが、増加した項目のあり方からみて吉隈炭鉱とそれ以外の四炭鉱とのそれは異なったものとなっている。吉隈炭鉱の場合コストは四・六円ほど上昇したが、そのうち採炭費は〇・六二六円、周旋料は〇・四四四円程度の増大である。増加が顕著であったのは跡間・坑内修繕・坑内日役費、営繕・坑外日役費、坑木費、諸材料費、俸給・雑給などであり、それらはすべて五炭鉱

のなかでもっとも高くなっていた。吉隈は六、七年における製鉄所納炭が「当方坑内ノ事状ノ為送炭不如意^⑮」、また八年初期においては下層三尺炭の採掘を中止しているなど、この時期出炭条件が悪かった。吉隈を除く四炭鉱は、採炭費をはじめとして多くの項目において前年に比べ上昇している。その上昇の度合いは採炭費の場合芳雄で五六・二%、豆田で五一・七%、赤坂四四・七%、綱分二三・一%とばらつきがみられるが、芳雄、豆田の場合は鉄道院という大口需要家が確保され出炭力を維持・向上する必要性が高かったこと、赤坂では赤坂塊炭がもっとも販売炭価の高い商品であったため、切賃の水準もそれなりのものを維持する必要があったためであろう。一方綱分の比較的低下水準の上昇幅は、経営側としてはこの時期綱分炭鉱をさほど重視していなかったことによると思われる。

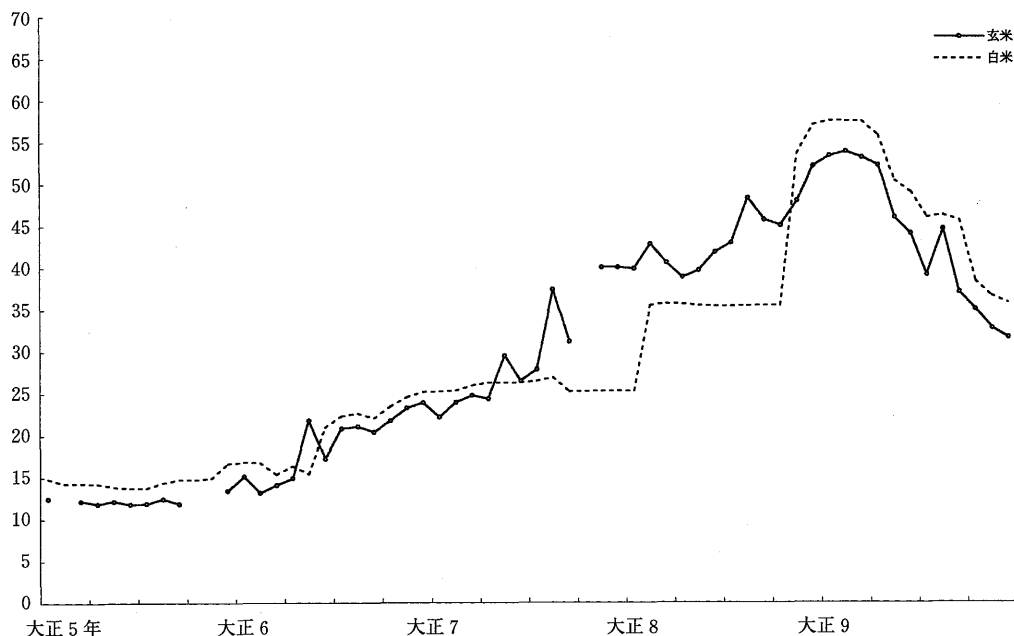
吉隈、赤坂を中心とした出炭高の増加要因を、採掘費の諸細目の変化から検討しておこう(表六)。まず採炭費からみておくと、大正四年の時点ですでに吉隈炭鉱におけるトン当たり採炭費は芳雄、豆田炭鉱に比べてかなり高い水準にあった。五年は吉隈炭鉱の水準は他の炭鉱と遜色ない程度になったが、翌六年は再び麻生商店各炭鉱中もっとも高い水準となった。この吉隈炭鉱における高賃金政策は、一面では鉱夫確保策として、もう一面では不良な出炭条件をカバーするために採られたのである。一方赤坂炭鉱は、採炭費は麻生商店各炭鉱のなかでもっとも低い水準にあったが、赤坂炭鉱の場合生産率が他の炭鉱よりも高いレベルにあったことから、出炭の条件が良好なためそれほど多くの賃金を鉱夫に支給しなくとも、出炭が確保できる構造にあったと考えられる。つぎに鉱夫募集のための周旋料をみると吉隈炭鉱の周旋料は四年時点で芳雄、

豆田炭鉱よりも低く、翌五年は豆田、赤坂に比べて高くなった。そして六、七年の周旋料は他炭鉱に比べてかなり高い水準となった。特に七年の周旋料は他炭鉱の二―三倍程度にもなっている。優良鉱夫を特に吉隈炭鉱に集めたい経営側の意志が感じ取られるのである。

最後に出炭高の確保策を鉱夫福利の面から検討しておこう。この時期においても鉱夫に関する資料に乏しいので検討には大きな制約がある。一般に経営側が炭鉱において鉱夫を確保する主な政策としては賃金政策と福利政策が指摘できる。賃金に関しては先に若干の検討を施したので、ここではわずかに残っている資料から、問題の焦点を福利政策、特に分配所における配給品販売政策について絞ってみよう。

図三は、麻生商店芳雄分配所の玄米購入価格と白米販売価格についてみたものである。玄米価格は一石当たりで単位は円、白米価格は一升あたりのもので単位は銭である。玄米価格と白米価格との関係は玄米価格に摺賃および手数料等を加えたものが白米価格となり、両者の趨勢は摺賃その他が短期的に大きな変化がなければ同じものとなる。その構造は図三からも明らかである。図三によると麻生商店における白米価格は、大正五年から七年四月まではほぼ玄米価格に沿う形で変化していた。ところが五月以降、玄米価格は上下しながら上昇趨勢に転じたのに対し、白米価格はほぼ横ばい、七年九月以降にはやや低くなっている。白米価格の低下は短期的にみて、当然米騒動を意識した米価販売政策であるといえる。麻生商店の炭鉱では、芳雄炭鉱と赤坂炭鉱において鉱夫による採炭賃の値上げを要求する騒動が同年九月初めに発生した^⑯。鉱夫の要求は拒絶されたが、経営側は出炭の確保等の観点から一定の鉱夫福利政策を推し進める必要があると判断したようであり、その結果が白米

図3 麻生商店分配所における玄米購入価格（円／石）および白米販売価格（銭／升）



出所；麻生商店「分配所購入簿」などより作成

販売価格の廉価につながったと理解できる。

その後大正八年一月に野見山米吉（麻生商店常務）は、分配所における白米販売価格の値上げを麻生太吉に具申した。その中身は、採炭夫および仕練夫は入坑日に一人一日六合（家族は四合）と見積もり一升あたり二二銭、休業日は一升三五銭、その他一般労働者は同じ基準で一升二四銭、休業日は三五銭、役員は一律一升三五銭で二月一日から実施したい、ということであった。結局麻生商店では、一般労働者の他に受負人および周旋人等に対しても便宜を供与することとなり、本人に限り六合あたり三五銭で供給することとなった¹⁹。この米価の改定は仕入れ単価の高騰によるものだが、凶三から明らかなように値上げの幅は玄米価格の上昇の度合いに比べて緩やかであった。鉱夫確保のための経営判断がそこに垣間見られる。その後同年六月以降役員、小使、病院、受負人、周旋人などに対しては一升三五銭で据え置き、出勤鉱夫およびその家族に対しては一升二八銭で支給することとなった。出勤鉱夫にとって値上げとも解釈できる決定であるが「其稼働ノ場合ト否トヲ問ハ」ないことになっていたため、出勤しない鉱夫にとっては値下げとみなすことができる。これは炭鉱から炭鉱へと移動する鉱夫が多かったことに対して、経営側がとにかく一カ所の炭鉱に鉱夫を常駐させるために採った米価政策であると考えられる。

しかし玄米価格は大正八年中を通じて高騰を続けており、分配所としてはこれ以上廉価を継続することができなかった。同年一月からは役職別の米価政策が廃止されることがとなり、役員、小使、給仕、鉱夫のすべてが並白米一升五二銭、上白米同五四銭と決定された²⁰。すべての者に対して同一の米価を設定するということは、麻生商店において鉱夫引

表7 麻生系企業株式の所有状況

株主名	麻生商店	嘉穂電灯	伊万里製塩
麻生 太吉	84,373	750	
麻生 太郎	12,152	460	500
麻生太右衛門		100	
麻生義之介	2,695	30	40
麻生 太七	100	30	50
野見山米吉	100	30	100
麻生 八郎	100	30	
吉田九右衛門	30		
有田 広	30		
上田 穂敬	30	20	30
御法川小三郎	30	20	
木村順太郎	30		
吉浦 勝熊	30	10	
麻生 ヤス	100	150	
麻生 纈	20		
麻生ミサヲ	20	120	
麻生 夏子	20	150	
麻生 フヨ	20	10	
麻生 ヨネ	20	20	
麻生太七郎	20	10	50
吉川庄兵衛	20		
藤田 貞平	20		
福間久一郎	20	10	
麻生彦三郎	20	10	
永末利一郎		10	
宮本 岩吉		10	
石川 広成			30
花村久兵衛		10	
花村徳右衛門		10	
合計	100,000	2,000	800

出所：大正6年8月起「重要書類」

限、赤坂炭鉱において「納屋頭ヲ廃シ方針ニテ実務ヲ取ルコト」が指示されている。麻生商店における納屋制度は昭和四年までであったから、大正初期において瓜生の力が消滅したとはいえないが、麻生太吉による鉱夫直轄化指向は、瓜生の麻生商店内におけるポジションを微妙なものとしたことは間違いない。瓜生の辞任は、商店内部におけるみずからの将来にわたる地位低下を見越してのものだったと思われる。大正七年六月の株式会社化当時の役員は、取締役社長麻生太吉、常務取締役野見山米吉、取締役麻生太郎、麻生太七、監査役有田広、木村順太郎であつ

き止めのため行われていた福利政策が変更されたことを意味する。この鉱夫引き止め政策の変更は、時期的にみて、すでに生産面において麻生商店の各炭鉱が限界に達していたため、また大戦ブームの反動がある程度予想して、出炭高を抑制するために意図的に騰貴策を行ったと考えられる。他の大手炭鉱では翌九年中頃まで白米の廉売政策を採るところもあつたが、麻生商店はいち早くそれを廃止したのである。

二 麻生家による経営権の全面掌握

大戦初期の不況局面において吉隈、赤坂炭鉱の開発にめどをつけた麻生家は、その時期に麻生商店の人事を刷新して、同商店の麻生家の家族・同族による経営・支配を完全に確立した。明治四〇年頃の麻生商店のトップは店主麻生太吉、理事麻生太七、理事兼事務長野見山米吉、理事

兼鉱務長瓜生長右衛門、野見山の下に庶務部長として上田穂敬、鉱務部長として御法川小三郎、商務部長として長岐繁がいた。麻生太吉の麻生商店における影響力は大きかったが、麻生家関係者がトップマネジメントをすべてしめる、というまでにはいたっていなかった。この時期はお、重要なポジションにおいては、瓜生のような麻生家の家族・同族外の人材の力が必要であった。しかし大正五年七月には瓜生が、六年七月には長岐が辞任、代わつて麻生家の家族・同族のなから人材が登用されるようになった。特に重要なのは、麻生太吉を支える二本柱のひとつであった瓜生の辞任である。瓜生は明治中期から後期にかけての麻生系炭鉱において労務管理を指導的に行つた人物である。瓜生は納屋制度と

た。なお太郎は長岐の跡を襲って商務部長、太吉の女婿麻生義之介（有田広の実弟）が会計部長に就任している。つまり麻生商店の株式会社化は、麻生家による経営権が完全に確立した時点でなされたものとみてよいだろう。株式会社化した時期の麻生商店の株主構成は表七のようになる。

表七における株主構成には麻生太郎の名前があることから、大正七年六月以降翌八年三月までの時期における株主の状態であると考えられる。

発行株数一〇万株のうち麻生太吉が八万四三三三株、太郎が一万二一五二株と麻生太吉親子で発行株数のほとんどを占めていた。麻生家の家族・同族のひとりである麻生義之介は二六九五株、太吉の弟太七および八郎はわずか一〇〇株ずつの所有でしかない。麻生太吉の直系家族による麻生商店の所有・経営が確立したのである。

麻生商店の關係会社である嘉穂電灯と伊万里製塩の株主構成についてみておくと、嘉穂電灯は麻生家および麻生商店關係者によりしめられていた。麻生商店と異なり麻生家以外の所有者もあるのは、嘉穂電灯が家族・同族のみにより封鎖的に所有されることを麻生が嫌ったためであろう。伊万里製塩において麻生太郎の名が筆頭にあるのは、製塩業という新たな事業展開を図る上で太郎が主導的な地位にあったことを意味するのだろうか。

最後に、麻生商店のトップマネジメントよりも下位の役職者がどのような人物で構成されていたのかをみよう。大正八年一二月現在の幹部は、本店では庶務部長上田穩敬、会計部長麻生義之介、鉱務部長山崎誠八、商務部長林田晋、炭鉱関係では山内鉱業所長吉川庄兵衛、上三緒鉱業所長大塚万助、綱分鉱業所長高島市次郎、赤坂鉱業所長恒久清彦、豆田鉱業所長入江松太郎、吉隈鉱業所長新保広吉、出張所関係では大阪出張所

長佐伯梅治、若松出張所長篠崎金太郎、岡山出張員青柳才吉であった。

このうち麻生商店内における経歴の判明する上田、大塚、高島、入江、佐伯について簡単にみておく。²⁴上田は文久二（一八六三）年筑後国朝倉郡の出身、麻生家に明治二八年に入り三二年には庶務係長となっている。

麻生家文書からすると麻生太吉の執事的な役割も果たしていたようであり、太吉の信任が厚かった。大塚は明治六年福岡県嘉穂郡の生まれ、二九年に麻生に入り三二年に上三緒坑会計係付、三三年には用度係長に任命されている。三六年に主任・倉庫兼営繕、同年一二月に主任待遇・坑内係に、三七年には主任待遇・倉庫係に就任している。高島は明治一三年嘉穂郡生まれ、三五年に入店し監量見習に任命され翌三六年には山内坑坑内小頭に就任している。入江は元治元（一八六四）年嘉穂郡生まれ、

二七年に麻生に入り三二年に主事補・坑務係長兼採鉱主任、同年一二月には鉱山係員となりその後三六年には藤棚一坑の課長・坑務係に、三七年には藤棚二坑坑務課長を兼務し同年七月に豆田炭鉱に転勤、同時に上三緒坑兼務となっている。最後に佐伯だが安政六（一八五九）年上総国（現在千葉県）生まれ、麻生商店へは三六年に入店し主事補・本店会計課詰めであった。その他の人物の経歴が不明なので総括には留保が必要

だが、おそらく福岡県、なかでも地元嘉穂郡出身者が多かったと思われる。勤務年数は上田が二四年、大塚が三三年、高島が一七年、入江が二五年、佐伯が一六年であり、中堅からベテランの域に達する者であった。また鉱業所長は大塚、高島、入江の例からみる限り、同じ炭鉱に長く勤務していた者のなかから選出されている。また彼らは複数の職能をこなしていた。これらからすると鉱業所長は、麻生家関係者であることが絶対条件でもなく、現場で経験を積んだ者であり、かつ長年麻生商店に勤

務する麻生に忠実な者を登用する、という観点から任命されたと考えられる。

まとめると、当該期の麻生家関係事業は、麻生太吉が一貫してトップの地位にあった。麻生を補佐していた野見山、瓜生が途中で第一線から退いた。そして麻生太吉の家族・同族（ないし麻生に忠実な者）が重役ないし部長クラスとして野見山らの跡を襲った。鉱務については麻生家関係者以外の人物がひき続きその任にあつてはいたが、野田勢次郎を迎えて麻生商店のトップマネジメントは麻生家の家族・同族により掌握された。鉱業所レベルにおいては麻生家以外、嘉穂郡出身者を中心とした人材も登用されていたが、彼らは現場の責任者であり、麻生商店のトップ層に入るようなことはできなかった。

三 麻生商店の経営指標

表八は貸借対照表、表一〇は麻生商店の損益計算を示したものであるが、分析に入る前に二表作成のもととなった資料について簡単に解説をほどこしておきたい。貸借対照表、損益計算の二表ともに、麻生商店で毎年作成されている「原簿」（一部「元帳」と称されるも内容は同一）から記載されている諸項目を（一部加工して）貸方ないし借方に分けたものである。だが、損益計算から得られる当期損益を貸借対照表の損益の部分に加えても、バランスしない期がいくつかある。しかも大正四～六年の「原簿」は一部が落丁しており、損益計算が「原簿」から作成できない時があった。欠落部分の一部は「日記帳」などで積み上げ式に集計し補完しておいたが、それでも損益計算から得られた損益と当期の総

損益勘定は一致しない。また貸借対照表の一部のデータも当初から脱落していたため、財務諸表の作成には非常な困難をきたした。特に「残炭勘定」「残品勘定」の項目は次期の金額が当期の貸借対照表および損益計算に反映されるが、これらの項目が二期にわたって欠落している時期があるのである。しかもその時期は現金残高勘定も欠落している。そこでわれわれは残炭勘定を推計しようとし、期末時点での貯炭高をもとに計算しようと考えた。しかし残炭の評価単価が不明であるため、結局現金残高勘定は金銭出納簿から、残炭・残品・原料炭の各勘定は、適宜推測した額を暫定的なものとして採用した。しかしそれでも貸借対照表はバランスしないので、貸借調整という項目を設けて貸方借方の差額をそこに入れることにした。

つぎに資産の意味であるが、麻生商店の場合減価償却は株式会社化以前は行われていなかった。単純に考えると償却がなされないため資産額は過大評価となるが、実はそうならない仕組みがあった。それは固定資産投資のうち、機械、器具、舎宅・納屋といった建物、等々の取得については、ストックとしてではなくフローとして計算されているのである。麻生商店における経費の記載法は採掘費や跡間費、鼻取費、日役費、積場費、諸材料費、給与などといった炭鉱業経営において一般的に経費として計算されているものを「経常費」として、ポンプや汽罐、水洗機、選炭機といった機械類、および諸建物の購入入金および設置費用といったものを「仕繰費」として計上しているものがある。ゆえにここにおける仕繰費とは、一般的に考えればその大部分は固定資産投資に相当するが、麻生商店ではそれがフローとして計上されているのである。仕繰費は見方を変えれば損益計算上の減価償却費にも相当すると思われる。損

益計算から得られる利益（損失）は、減価償却のある損益計算とは異なったものであることに注意しなければならない。なお炭鉱業会社においては通常減価償却の対象となる鉱区に関しては、麻生商店では仕繰費としては計上されていない。鉱区は取得原価のまま記載されているのである。そのため鉱区の額が不変であるからといって、価値が減耗していかないことにはならないことに注意したい。

まず資産＝負債であるが、明治四〇年から大正二年（表八一）では、総資産は明治四〇年上期に一九四万円だったものが四一年下期には二〇〇万円を突破し、四四年下期までには二五〇万円、大正二年下期までには二九三万円にまで達している。総資産の着実な伸びがみられるのである。

ついで諸項目の検討に入ろう。まず負債のうち資本についてみると、出資金は当初から期末まで六〇万円で一貫しており大きな変更はみられない。増大が顕著なのは積立金であり、明治四〇年上期五九万円だったものが同年下期には一〇〇万円弱、翌四一年上期には一〇〇万円を突破し一三万円になった。その後も積立金は一貫して増加し続け、四三年下期には一五〇万円を突破、大正二年下期には二〇〇万円近くまで増加した。この増加の理由は明治四〇～四一年が炭鉱売却益金の積み立てによっているが、その他は当期利益金が一〇万円を超えることが多かったことによっている。積立金とは麻生の場合、前期の積立金に前期の利益金を加えたものを指している。負債は明治四〇年上期には五五万円を超えていたが、同年下期には一気に一六万円にまで減少した。その後四三年上期の一〇万円まで徐々に減額されたが、後は増減を繰り返して、大正二年下期には三三万円に増大した。しかし自己資本比率は八〇%を超え

る水準を維持しており、三〇年代に比べて経営が外部の影響を受ける構造にはなかったといえる。また借入金については四〇年上期を除けば一〇万円前後で推移している。さらに三井物産との関係については、三井物産勘定がしばしば貸し越しがみられるように、麻生商店の財務を圧迫するようなものではなかった。

資産については、明治四〇年上期では固定資産六九万円、流動資産一五五万円であったが、同年下期には固定資産八一万円、流動資産一〇九万円となっている。これは新たな炭鉱業投資が開始されたことを物語っている。同年上期と下期とにおける資産項目の変化は、有価証券の増額（三六万円増）、現預金の増大（三一万円増）、固定資産の増大（一二万円増）、積立金の増額（四〇万円増）、支払手形・借入金の減少（三五万円減）などとなっている。固定資産の増加と流動資産の減少は四一年以降も継続しており、固定資産は四一年下期には一五五万円と三九年下期以来一〇〇万円台に回復し、総資産にしめる固定資産の比率も五〇%を超えた。流動資産は四一年初めの時点では預金高が三二万円七〇〇円となっていたが、その内訳は、一七万五〇〇円が三井銀行通知預金、一二万円が十七銀行定期預金、二万五〇〇円が同行通知預金、七〇〇円が嘉穂銀行当座預金となっている。その後四月一日時点では二〇万五〇〇円と一二万円あまり減少しているが、預金の主な用途は、別府および鉱業関係地所等購入五万七〇〇〇円、有価証券取得が東京電気鉄道一万二五〇〇円など一万三七五〇〇円、鉱区および開坑費が一六六二六円、諸口八万七九二〇円が旧年中の賞与金、旧年中の鉱夫積金払い戻し、機械、貝島太助への御礼品代、鉱業税、等々となっている。その後流動資産は四一年下期に九一万円と一〇〇万円を割り、その後四三年下期ま

表8-2 貸借対照表(大正3~8年)

(円)

項目	内 訳	大正3上	3下	4上	4下	5上	5下	6上	6下	7上	7下	8
流動資産	現預金	20,560	14,075	29,005	17,832	21,408	21,779	26,393	-18,186	51,765	51,199	424,200
	貸金滞貸金	123,666	127,874	122,070	122,866	119,233	110,792	110,873	133,479	150,886	472	4,439
	受取手形	1,219	162	689	644	443	162	162	162	162	0	0
	未収入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,497
	仮払金	38,869	33,112	38,321	48,523	25,165	30,719	56,075	55,376	60,922	76,107	131,498
	売掛金	19,712	21,020	29,778	27,299	41,865	28,939	61,251	49,306	133,617	74,385	75,120
	残炭勘定	104,891	115,800	238,644	136,839	139,970	139,970	131,414	131,414	194,179	116,402	231,147
	残品勘定	55,753	55,753		78,974	45,173	45,173	75,708	75,708	64,611	55,723	88,103
	原料炭	1,647	3,701		1,855	1,380	1,942	1,360	2,077	4,920	8,547	0
	未決算	0	0	0	0	0	0	0	819	0	2,637	0
	三井物産勘定	0	0	0	0	0	8,659	62,869	0	74,585	18,355	12,630
	出張所勘定	65,577	57,655	66,454	55,905	113,426	92,104	167,657	261,604	643,096	355,492	751,182
	分配所勘定	0	0	0	0	0	0	0	6,077	20,273	5,532	139,741
	朝鮮農場	0	0	0	0	0	0	841	841	1,178	0	0
	坑所勘定	14,420	2,403	3,193	4,644	13,468	11,956	12,469	26,376	21,908	0	0
	倉庫品	50,571	52,147	37,447	29,640	57,931	66,751	128,086	149,982	196,048	280,668	269,422
	建設仮勘定	309,094	313,917	316,009	192,227	191,077	191,118	191,118	191,118	191,088	0	0
有価証券	598,807	627,565	559,910	604,688	712,969	725,485	824,633	871,510	886,239	0	0	
関係会社	14,014	24,902	35,520	41,787	41,092	50,107	45,680	42,738	0	0	8,107	
当期損金	0	0	0	0	58,415	71,031	0	0	0	0	0	
小 計	1,418,799	1,450,086	1,477,041	1,363,724	1,583,014	1,596,685	1,896,590	1,980,402	2,695,476	1,045,518	2,137,086	
固定資産	興業費	1,142,948	1,184,819	1,163,501	1,177,775	1,167,841	1,114,327	1,107,270	1,106,830	1,212,141	0	0
	工場	44,765	44,765	44,765	44,765	44,765	44,765	44,765	44,765	44,765	0	0
	土地	465,756	470,184	481,526	486,684	502,332	503,824	547,825	560,494	571,423	61,483	70,347
	建物	34,757	34,757	34,877	135,972	135,979	135,117	135,117	135,117	131,633	437,061	691,407
	鉱区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,929,484	2,754,321
	未開鉱区	85,227	92,953	93,403	232,001	221,571	292,198	352,008	487,255	495,524	687,294	833,905
	機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,150,303	1,238,326
	器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	338,318	244,032
	什器	31,044	31,044	31,044	31,044	31,044	31,044	31,044	31,044	31,044	31,044	19,587
	開坑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,982	36,564
	骸炭場	7,347	7,347	7,347	7,347	7,347	7,347	7,347	7,347	7,347	7,056	4,876
	船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	13,152	173,198	160,718
	燐蒸炭	0	0	0	2,956	2,956	4,389	4,389	4,389	4,389	0	0
	小 計	1,811,844	1,865,870	1,856,462	2,118,544	2,113,835	2,133,010	2,229,764	2,377,240	2,511,418	5,886,980	6,054,083
資産合計	3,230,643	3,315,956	3,333,503	3,482,268	3,696,849	3,729,696	4,126,354	4,357,642	5,206,895	6,932,498	8,191,170	

項目	内 訳	大正3上	3下	4上	4下	5上	5下	6上	6下	7上	7下	8
負債	支払手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	895,000	955,000
	未払金	36,321	26,314	24,985	26,000	40,958	63,737	59,100	87,780	197,173	223,670	531,017
	借入金	185,500	183,200	112,200	239,900	453,900	594,300	723,300	758,300	678,300	10,000	8,000
	預り金	71,902	55,319	79,733	115,645	98,823	78,391	93,950	217,581	72,078	74,052	128,847
	仮受金	43,235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当座借越	1,179	2,095	0	1,032	0	190	50,958	560	69,625	11,507	0
	未決算	3,519	51	0	0	0	0	0	0	10,288	0	0
	発行炭券	13,805	14,658	14,295	13,440	17,335	21,759	24,733	24,189	33,625	0	0
	出張所勘定	63	0	573	115	876	0	0	82	0	0	48,729
	佐伯商店	0	0	0	0	0	0	0	4,532	16,777	0	0
	分配所勘定	0	0	0	0	0	0	0	1,662	3,133	0	0
	三井物産勘定	55,712	85,543	86,762	60,961	41,473	0	0	122,690	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,113	2,079
	麻生家	0	0	0	0	0	0	0	0	0	411,397	475,990
	関係会社	0	0	239	156	233	0	623	894	3,018	11,140	0
	貸借調整	-290	13,982	0	0	18,230	62,807	28,815	-6,392	123,350	178,251	10,055
	計	410,947	381,162	318,787	457,249	671,829	821,183	981,481	1,211,879	1,207,367	1,893,130	2,159,718
資本	出資金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	5,000,000	5,000,000
	積立金	2,035,311	2,219,701	2,334,794	2,391,811	2,425,020	2,308,512	2,227,072	2,227,962	2,567,244	0	219,100
	繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,108
	当期利益金	184,386	115,093	79,922	33,208	0	0	317,801	317,801	832,284	39,367	774,244
	計	2,819,696	2,934,794	3,014,716	3,025,020	3,025,020	2,908,512	3,144,873	3,145,763	3,999,528	5,039,367	6,031,452
合 計	3,230,643	3,315,956	3,333,503	3,482,268	3,696,848	3,729,695	4,126,354	4,357,642	5,206,895	6,932,498	8,191,170	

出所：麻生商店各期「原簿」(一部「日記帳」)より作成

(注1) 時期によってはデータが欠落しているものもある

(注2) 空白は不明分

で八〇万円台後半から九〇万円台と低迷していた。四四年上期に一〇〇万円台に回復したが、顕著な伸びがみられるのは大正二年下期においてである。ただし有価証券は四〇〇五〇万円台で当該期の最後まで推移していたから、有価証券投資は炭鉱売却直後は活発に行われたが、その後は積極的ではなかったとえいる。当該期の麻生商店は、炭鉱業を中心とする固定資産投資に力点をおいていたと言えよう。

大正三年から八年まで（表八一二）について負債からみると、大正三年上期における資本は二八二万円であり、総資本全体の八七・三％を占めていた。この時期における自己資本比率の高さは大正二年以前同様であったが、その後資本額の伸びは緩慢であり、四年上期にいったん三〇〇万円を超えたが五年下期には二九〇万円に減少、六年下期まで三一〇万円台に低迷している。自己資本比率も八〇％前後に低下した。株式会社化直前の七年上期には四〇〇万円に達したが、自己資本比率は七六・八％と低下している。資本の内訳では出資金は以前同様一貫して六〇万円で推移しており、積立金は二年上期の二〇三万円から七年上期の二五六万円と増加している。五年には損失により積立金を取り崩しているがこれは大した額ではない。利益金は五年を除いて計上し続けているが三〜四年のそれは大きなものではない。不況期のため利益金が少なくなっていたのである。利益金が巨額なものとなるのはやはり大戦ブーム期であり、七年上期と八年には八〇万円前後の利益金を計上している。一方資産については、株式会社化以前の時期では流動資産の伸びが固定資産の伸びを上回っており、またそれぞれの増加は固定資産における未開鉱区、流動資産における有価証券、出張所勘定、などにおいて顕著である。有価証券を除けば炭鉱業関係の資産増加が目立っている。株式会社化以

前の麻生商店の経営拡大は炭鉱業を中心に達成されたといえる。

株式会社化以降については、麻生商店の株式会社化は麻生家による五〇〇万円の現物出資によりなされたが、現物出資の内訳は、鉱区一〇四万七〇〇〇円、未開鉱区²⁶一七八万五〇〇〇円、機械六七万一〇〇〇円、器具六三万円、土地五七万円、建物二九万四〇〇〇円、などとなっている。これは大正七年上期における固定資産二五二万円に比べてほぼ倍増の額となっており、株式会社化にあたり固定資産の評価換えがなされたといえる。評価換えの内実については、七年上期時点における興業費中の鉱区の額が不明なので断言はできないが、未開鉱区は評価額が七年上期の三・五倍となっており、鉱区関係でかなりの評価増があったことを窺わせる。その後七年下期には一〇〇万円近い純固定資産投資が行われた。この資金の源泉は麻生家からの借り入れ（四二万一〇〇〇円）、支払手形・借入金²⁷の増大（上期に比べ二二万六〇〇〇円の増加）、などを主としていた。しかし八年は純固定資産投資は二〇万円に満たない水準となっていた。これは所有炭鉱の生産力拡大が多くを望めず、償却が多くなされたためと思われる（後掲表一〇―二参照）。

炭鉱業関係資産以外の資産で額の多かつた有価証券については、その詳細を検討する余裕はないが、簡単に一瞥しておこう。炭鉱売却直後から株式会社設立後までの有価証券の所有状況をみたものが表九である。ここでは炭鉱売却後の明治四〇年、嘉穂電灯設立後の同四四年、大戦ブーム期前の大正四年、および反動恐慌前の同八年の年末時点における投資先、株数、購入金額を示しておいた。明治四〇年の有価証券の総額は四七万八〇〇〇円となっている。ちなみに明治三九年時点での麻生商店の有価証券所有高は一〇万円を超える程度であった。炭鉱売却益金一二五

表9 麻生商店ないし麻生家の有価証券所有

(株数、円)

	明治40年		明治44年		大正4年		大正8年		
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	比率(%)
若松築港	803	40,150	803	40,150	803	40,150	1,606	50,188	(3.5)
嘉穂銀行	988	47,472	1,038	47,272	1,038	47,272	1,132	52,797	(3.7)
九州倉庫	20	371							
九州コークス	100	4,625	387	9,627	453	11,212			
福岡農工銀行	102	2,040	102	2,040	102	2,040	204	4,590	(0.3)
幸袋工作所		5,000		5,000			2,872	67,492	(4.7)
南満洲鉄道	18	360	23	568					
津屋崎活洲	100	2,000	100	2,000					
日本火山灰	200	2,500	20	1,000	20	1,000	20	1,000	(0.1)
九州鉄道	450	27,840							
博多瓦斯	150	7,500							
東京鉄道	5,400	321,489	4,600	271,210					
嘉穂電灯			2,000	100,000	2,000	100,000	1,970	98,500	(6.9)
九州電灯鉄道					500	41,250			
電気信託					100	1,250			
九州水力電気					560	17,852	9,822	353,212	(24.7)
大分水力電気						3,388			
日高川水力電気							20	625	(0.0)
竹田水力電気							107	6,134	(0.4)
九州産業鉄道							2,310	27,970	(2.0)
宇島鉄道			100	250	100	5,000	100	5,000	(0.3)
三井電気軌道			500	1,250	500	15,000	500	25,000	(1.7)
両筑鉄道					300	5,500	300	15,000	(1.0)
参宮鉄道							100	5,000	(0.3)
温泉廻遊鉄道			500	1,000	500		6,500	15,000	(1.0)
豊後電気鉄道						42,667			
東洋製鉄							3,800	142,500	(10.0)
両豊銀行					500	3,125	250	9,375	(0.7)
伊万里製塩					800	10,000	530	26,500	(1.9)
大阪織物			400	20,000	800	35,000	1,715	85,750	(6.0)
大分紡績					1,000	42,500	2,000	62,500	(4.4)
朝鮮紡織							1,000	12,500	(0.9)
中津絹糸紡織							1,000	25,000	(1.7)
日華紡織							4,000	120,000	(8.4)
大分セメント							1,480	37,000	(2.6)
九州印刷			20	250					
九州板紙					20	850	20	1,000	(0.1)
九州製鋼							200	10,144	(0.7)
日本調味料醸造							1,500	18,750	(1.3)
飯塚演劇場			105	250	105	5,250			
大正電球								5,000	(0.3)
北海道炭礦汽船					3,600	103,851	3,730	34,898	(2.4)
明治石油					50	2,500	50	2,500	(0.2)
早良鋳業					50	2,000	100	4,500	(0.3)
日本電化工業						3,000	1,000	12,500	(0.9)
日本電気鉄板							100	1,250	(0.1)
日本電気鋼						15,000	200	2,500	(0.2)
中日実業					300	7,500	300	22,500	(1.6)
大正海上火災保険							1,000	12,500	(0.9)
蓬萊生命			30	1,500	30	3,000			
東萃生命							300	9,000	(0.6)
日本写真工業							100	1,250	(0.1)
大日本セルロイド							750	12,375	(0.9)
堺セルロイド			300	15,000	300	15,000			
日本郵船					800				
日本通送					150		43	650	(0.0)
台湾製塩							1,000	12,500	(0.9)
北海道練乳						1,875	150	7,500	(0.5)
諸公債		16,747		8,976		13,362		11,527	(0.8)
合計	8,331	478,093	11,028	527,342	15,481	597,394	53,881	1,431,477	(100.0)

出所：麻生商店「株券台帳」、原簿、麻生家「株券台帳」

(注1) 大正8年は麻生家所有高、それ以外は麻生商店所有高

(注2) 表8と合計値が異なるがそのままとした

万円の三分の一近くが、わずか半年あまりの間に有価証券投資に回っているのである。投資先は東京鉄道一社に対して三二万円あまり、総額の六七・二%、およそ三分の二を占めている。これが明治四四年にいたると株式構成は新たな展開をみせ、東京鉄道は総額五二万七〇〇〇円のうち二七万一〇〇〇円と依然として過半数を超えていたが、額、株数ともに減少、代わって増加したのが大阪織物、堺セルロイドといった関西株、嘉穂電灯、三井電気軌道、温泉廻遊鉄道といった地元福岡県ないし北部九州に立地する地元企業株式への投資であった。このうち嘉穂電灯は麻生家が中心となって明治四二年に設立された会社であった。大正四年時点ではさらに大きな変化がみられ、東京鉄道株式が姿を消した。東京鉄道に代わって株数および額を増加させたのが、北海道炭礦汽船（北炭）、早良鉱業、九州電灯鉄道、九州水力電気（九水）、大分電気、三井電気軌道、両筑鉄道、日本電気鋼、中日実業、などであった。このうち中央株とみなせる北炭がもっとも大きい。北炭以外で大きいのは鉄道と電力業関連の株式であり、またその対象も福岡県内、あるいは北部九州地方に所在する企業が中心であった。大戦ブーム期までの投資動向を示した大正八年末時点における有価証券の総額は一四三万円に達している。わずか四年の間に倍増させているのである。投資対象も大きな変化をみせ、九水、日華紡織、朝鮮紡織、中津絹糸紡織、大分紡績、九州産業鉄道、大分セメント、幸袋工作所、他において新規所有ないし払い込みの増額がなされた。紡織業やセメント業への投資が著しい。特に増加が顕著であったのは九水であり、九水一社に全体の四分の一弱が投下されているのである。また四年同様北部九州地方、特に大分県所在の企業への投資が顕著であるが、これらはそのほとんどが和田豊治に関係する事業への

投資である。なお麻生商店が設立されてから有価証券はすべて麻生家の所有に帰しているもので、大正八年の所有はすべて麻生家のものである。麻生家が麻生商店の株式を引き受けることとなったのは、麻生としては麻生商店を炭鉱業を中心としてその関連事業を営む事業会社と位置付け、麻生家は有価証券所有を通じた配当金受け取りの機能、すなわちレントナーと位置付けたためであろう。しかも有価証券投資の資金源泉の一部である支払手形は麻生商店名において借り入れられたから、麻生家は利払いを行うことなく、配当を受け取るのみの位置にあったのである。

つぎに損益計算をみよう。明治四〇年から大正二年までについてみると（表一〇一一）、当該期における収入は明治四〇年上期には一二〇万円弱に達していたが翌期には八七万五〇〇〇円に減少した。その後は一〇〇万円前後を推移していたが、四二年下期から四三年下期にかけて減少した。これは炭況不振によつていふと思われ、当該期における収入は停滞的であったといえよう。そして収入の多くを占めたのはもちろん売炭である。売炭額は四〇年上期に一〇〇万円を超えていたがその後一〇〇万円を大きく割り込んだものの、収入項目において主要であった。一方配当利息は年間二〜三万円程度であり、売炭額からみてさほど大きなものとはいえない。支出では当然採掘費、売炭諸掛といった額が大きく、特に採掘費は総支出の四〇〜六〇%程度を占めていた。このうち採掘費は先にみたような採炭費や諸材料費、役員・職工給料などであり、売炭諸掛は鉄道運賃、三井物産への委託販売手数料、積出賃などである。採掘費は明治四〇年上期に六三万四〇〇〇円であったがその後は減少してきている。売炭額、採掘費、売炭諸掛の減少はいうまでもなく、採掘費の少なかった本洞、藤棚炭鉱が麻生商店の経営から離れたことによるとこ

表10-1 損 益 計 算 (明治40~大正2年)

(円)

内 訳	明治40上	40下	41上	41下	42上	42下	43上	43下	44上	44下	45上	45下	大正2上	2下
売炭額	1,063,360	747,247	907,394	775,405	721,657	639,052	560,804	541,276	733,962	655,354	690,859	657,860	883,228	954,584
被炭売上				87,516	93,169	91,417	85,400	78,608	85,155	77,630	73,202	71,029	12,209	7,813
配当利息	7,018	25,061		12,002	26,992	5,476	16,231	23,122	11,633	7,976	6,100	9,412	18,870	10,496
土地益金	2,283	4,576		3,852	2,564	1,307	2,315	4,430	0	13,120	0	15,195	0	12,692
分配所益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,188	2,591	158	14,799	0
坑所関係益	15,182	3,707		149	184	613	747	10,699	150	232	1,100	156	0	0
出張所益	0	0		0	0	0	0	0	0	2,630	4,852	111	0	0
残炭	71,372	78,078		63,313	64,862	35,643	37,241	46,408	57,109	55,438	53,710	94,264	92,200	95,131
残品	33,780	16,962		53,983	43,309	43,668	41,096	29,323	60,843	73,923	84,010	88,654	71,659	71,453
雑益	0	0		0	0	0	0	0	0	0	38,536	0	0	0
収入合計	1,192,994	875,631	1,005,929	996,218	952,738	817,176	743,834	733,867	948,851	895,492	954,960	936,840	1,092,965	1,152,169
採掘費	634,078	373,043	522,515	445,579	383,021	295,536	325,008	325,838	392,197	429,132	446,072	478,760	518,155	636,041
売炭諸掛	182,043	150,452	170,030	171,407	160,170	143,855	124,848	126,931	173,934	145,315	159,846	140,643	179,247	173,744
被炭諸掛				77,334	72,168	76,726	73,475	66,648	75,715	76,143	67,177	59,733	0	0
税金	22,163	3,040		2,284	19,363	5,958	16,111	1,864	12,848	3,037	17,189	4,162	11,914	7,274
家費				23,335	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本店費	68,013	83,837	107,369	46,865	61,679	62,843	47,206	54,615	42,722	61,103	43,156	61,816	48,795	80,781
利息	25,161	3,798		2,379	2,007	4,901	6,794	6,190	2,907	6,709	3,437	3,103	4,104	4,133
土地損金	0	0		0	0	0	0	0	723	0	843	0	2,777	0
分配所損	0	0		0	0	0	0	0	22,987	7,074	0	5,164	832	5,672
坑所関係損	2,342	4,649		15,407	5,818	10,101	3,883	960	3,425	1,857	0	225	0	1,861
出張所経費	0	2,539		3,495	2,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期残炭	85,039	71,372	78,078	47,711	63,313	64,862	35,643	37,241	46,408	57,109	55,438	53,710	94,264	92,200
前期残品	38,486	33,780	16,962	50,823	53,983	43,309	43,668	41,096	29,323	60,843	73,923	84,010	88,654	71,659
雑損	1,077	5,897		12,735	30,804	14,293	29,914	14,295	17,207	30,949	0	37,848	54,304	23,018
支出合計	1,058,403	732,407	894,955	889,355	854,361	722,383	706,549	675,677	820,397	879,271	867,083	929,173	1,003,045	1,096,383
利益金	134,591	143,224	110,973	96,863	98,378	94,793	37,284	58,189	128,453	16,221	87,877	7,667	89,920	55,786

出所：麻生商店各期「原簿」(一部「日記帳」)より作成

(注1) 時期によつてはデータが欠落しているものもある
(注2) 空白は不明分

表10-2 損 益 計 算 (大正3～8年)

(円)

内 訳	大正3上	3下	4上	4下	5上	5下	6上	6下	7上	7下	8
売炭額	1,102,014	1,030,691	810,132	959,372	854,263	1,263,261	2,081,811	1,946,866	2,717,009	3,340,746	8,376,561
炭炭売上	10,923	0	0	11,722	0	87,102	0	121,528	226,867	0	0
配当利息	12,815	15,759	24,588	18,423	35,891	32,139	52,219	43,249	33,012	0	0
土地益金	0	864	0	0	0	4,123	4,280	2,992	16,139	0	0
分配所益	0	1,703	4,588	0	0	0	3,856	1,895	2,508	0	0
坑所関係益	0	302	0	0	0	0	0	0	0	22,552	42,503
出張所益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144,733
炭炭	104,891	115,800	238,644	136,839	139,970	139,970	131,414	131,414	194,179	116,402	515,334
残品	55,753	55,753	0	78,974	45,173	45,173	75,708	75,708	64,611	55,723	53,488
雑益	28,187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,778
収入合計	1,314,584	1,220,871	1,077,952	1,205,331	1,075,297	1,571,769	2,349,288	2,323,652	3,254,326	3,535,424	9,194,396
採掘費	675,404	602,692	503,394	476,016	628,101	877,608	1,271,862	1,546,483	1,503,727	2,040,383	4,754,647
売炭諸掛	189,751	186,161	163,206	137,896	211,017	226,255	341,067	275,220	218,856	427,739	801,708
炭炭諸掛	0	8,762	3,355	0	0	66,957	122,066	94,437	193,782	0	0
税金	21,366	8,337	63,345	98,166	102,558	102,558	48,132	13,010	56,234	16,196	128,191
本店費	62,225	83,671	18,548	9,754	21,274	21,714	26,312	49,391	111,549	260,690	582,455
利息	10,557	14,482	4,330	3,972	3,412	0	0	0	21,844	37,093	97,360
土地損金	3,773	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分配所損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
坑所関係損	0	3,260	0	0	0	0	2,694	9,850	33,405	2,951	518,583
出張所損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133,431
前期炭炭	95,131	104,891	115,800	238,644	136,839	139,970	139,970	131,414	131,414	194,179	231,147
前期残品	71,453	55,753	55,753	0	78,974	45,173	45,173	75,708	75,708	64,611	88,103
雑損	17,331	9,523	19,676	0	24,290	36,572	0	126,439	75,523	33,896	9,199
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	841	0
減価償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	417,476	1,075,328
支出合計	1,146,992	1,077,531	947,407	964,448	1,103,907	1,516,807	1,997,276	2,362,544	2,422,042	3,496,056	8,420,152
利益金	167,592	143,340	130,545	240,883	-28,610	54,962	352,012	-38,892	832,284	39,367	774,244

出所：麻生商店各期「原簿」(一部「日記帳」)より作成

(注1) 時期によってはデータが欠落しているものもある

(注2) 空白は不明分

ろが大きい。ただし売炭諸掛が売炭額や採掘費に比べて減少幅が小さかったのは、三井物産への手数料支払いが売炭諸掛全体において大きなウェイトを占めていたことによる。経営の成果としての利益金については、明治四〇年から四二年にかけては一〇万円前後を記録しており積立金の累積に貢献した。しかし四三年以降は四四年上期を除いて数万円程度の利益しか計上していない。利益金が低迷していたのは売炭額の絶対的な伸び額と採掘費のそれとが同程度に推移していたからであるが、採掘費がコスト全体を圧迫したというよりは販売炭価が低落傾向にあったことによる。

大正三年から八年までの損益について(表一〇―二)は、利益金は三年から四年にかけて一〇万円台から二〇万円台を推移していた。主要な利益の源泉はもちろん炭鉱業経営によるものである。売炭額は三年に一〇〇万円を超えていたが、四年から五年上期にかけては一〇〇万円を切る状態であった。これは送炭制限により市場送炭高が減少し、販売炭価もプール制加入炭鉱において横ばい状態にあったからである。その後売炭額は五年下期に一〇〇万円台を回復、六年にはそれぞれの期において二〇〇万円前後、七年には三〇〇万円前後、八年には八三〇万円前後を記録するにいたった。ただし総損益は五、六、七年の下期にはほとんど利益金が計上されていない。これにはふたつの理由が考えられる。ひとつは支出項目中の採掘費および売炭諸掛が収支の構造を圧迫したこと、いまひとつは麻生炭の販売炭価がそれほど高くなかったこと、すなわち炭況の強調にもかかわらず、それに乘った高めの炭価を設定できなかったことよってである。配当金と利息については、配当金収入と利息との差は有価証券を所有しなかった七年から八年を除いてさほどなかった。

利益金額は二〜三万円程度であった。炭鉱業から得られる利益金に比べて低かった。

損益の構造を簡単にまとめると、この時期の麻生商店のそれは相変わらず炭鉱業中心であったといえる。損益の構造は基本的には売炭額と採掘費、売炭諸掛、それに残炭勘定によって形作られていた。貸借対照表のところでもみたように、有価証券の所有高は決して低いものではなかったが、損益の構造からみれば、それは小さなウェイトしか占めていなかったのである。

四 石炭販売の動向

(一) 石炭販売の概要

まず表一―から麻生商店の石炭仕向先についてみておこう。この表から窺える麻生商店の石炭仕向先の特徴は、第一に本洞、藤棚炭鉱売却の翌年から三井物産への販売高は停滞傾向を示し代わって本社・地売への販売高が特に増加、特に四五年から大正三年までは一〇万トンを超えていたこと、第二に第一次大戦に入って三井物産への販売高は引き続き減少傾向にあり同社への販売トン数は大正五年以降三〇万トンを割っていたが、さらに本社・地売の販売高も減少し代わって若松出張所への販売高が年々増加傾向にあったこと、そして第三にプール制から離脱する前年(大正五年)には三井物産への販売高は全体の半数を割り、離脱の前年には若松出張所への販売高が五〇%を超えトン数も二〇万トンと前年に比べて三倍増を示していたこと、第四に大正八年まで同様の傾向が続き同出張所の販売高は全体の八〇%を占めるにいたったこと、である。こ

表11 仕 向 地 別 販 売 高

	本 社 ・ 地 売			三 井 物 産			若 松 出 張 所			合 計	
	(トン)	(販売額)	(%)	(トン)	(販売額)	(%)	(トン)	(販売額)	(%)	(トン)	(販売額)
明治40年	34,304	85,509	4.7	376,250	1,700,593	94.4	3,763	15,461	0.9	414,316	1,801,563
41年	39,434	97,604	4.7	418,888	1,716,335	81.8	9,061	39,879	1.9	438,463	2,097,147
42年	45,771	115,284	7.8	347,267	1,325,002	89.8	9,259	34,766	2.4	402,297	1,475,053
43年	68,598	164,133	12.4	349,625	1,109,809	84.0	16,994	47,171	3.6	435,216	1,321,114
44年	99,306	254,794	16.0	387,781	1,282,828	80.4	18,129	57,122	3.6	505,216	1,594,743
45年	101,012	231,153	17.1	323,169	1,051,362	77.6	24,341	72,758	5.4	448,522	1,355,273
大正2年	168,122	427,446	23.1	366,747	1,191,488	64.4	69,898	230,752	12.5	604,766	1,849,686
3年	117,827	340,232	15.7	377,163	1,525,358	70.4	74,320	299,005	13.8	569,914	2,166,603
4年	104,725	230,908	14.5	319,397	1,145,718	71.7	62,591	220,661	13.8	486,713	1,597,287
5年	90,700	251,427	13.1	293,035	958,653	49.8	208,610	717,231	37.3	591,329	1,924,590
6年	80,724	360,960	9.8	285,443	1,404,143	38.2	329,213	1,914,771	52.1	694,845	3,678,259
7年	98,946	733,157	13.3	164,858	1,251,015	22.7	414,813	3,545,450	64.2	677,351	5,518,865
8年	71,312	980,018	11.7	81,411	942,441	11.3	454,576	6,437,808	77.0	607,293	8,359,391

出所：麻生商店「原簿」各期、「日記帳」「石炭ークス販売元帳」各期、など

(注1) コークスを含まず

これらのことから、麻生商店の石炭販売が大正初期までは三井物産に大きく依存していたこと、しかし大戦期の短期間の間に自社販売網を充実させ販売自立化を達成したことが確認できる。

つぎに麻生商店全体における各炭鉱の石炭販売における位置をみておこう。表一二は炭鉱別の石炭販売額および販売トン数をみたものである。なおこの表では牛隈炭鉱のデータは合計値に入っていないことをあらかじめ断っておきたい。さて、明治四〇年から大正二年においては、四〇年以降は芳雄炭鉱の販売が急増していたのが顕著である。芳雄炭の販売トン数は四〇年に二〇万トン弱だったものが四四年までに三〇万トンに達していた。また販売額も四一年には一三六万円を記録している。明治末期における芳雄炭鉱の充実ぶりが窺えるのである。その後は綱分、久原炭鉱の伸びがあったが、麻生商店全体に占めるウェイトは小さくなっていったが、芳雄炭鉱はこの時期一貫して麻生商店の主力炭鉱であり続けた。また大正初期には久原炭鉱（ここではその他で示されている）の伸びも著しい。しかし同炭は、すでにみたように販売炭価が低廉であり、販売額ベースでみた場合、麻生商店における資金の蓄積に寄与しなかった。その後大正三年から八年にかけての時期は、吉隈、赤坂両炭鉱の開発がなされていたため、当然のことながら芳雄、豆田炭鉱のウェイトが低下した。販売額は送炭制限時の四、五年は芳雄が七〇万円台後半、豆田は三〇〜四〇万円台、綱分は一〇万円を割るなど停滞していた。一方吉隈炭鉱は三年にはわずか五万八〇〇〇円であったのが四年には一四万三〇〇〇円、五年には三〇万七〇〇〇円に増加している。また赤坂炭の販売も五年から開始された。その後ブーム期には各炭鉱とも販売額が増大した。八年時点において芳雄が三一万円、豆田が一八二万円と絶対額の低下を示しているものではないが、販売トン数をみると芳雄炭鉱は六年の二七万九〇〇〇トン、豆田炭鉱は六、七年の一七万一〇〇〇トンそれぞれピークに翌年以降は減少している。これは両炭鉱の生産力がこの時期限界にきていたことを示している。一方販売の伸びた吉隈炭と赤坂炭はそれぞれ大正三、五年から販売が開始されており、両炭は短期間の間に豆田炭鉱につぐ販売実績を残した。両炭とも大正八年には販売額が一五〇万円近くにまで達

表12 炭鉱別石炭販売高（明治40～大正8年）

	芳 雄		豆 田		本 洞 藤 棚		網 分	
	(トン)	(販売額)	(トン)	(販売額)	(トン)	(販売額)	(トン)	(販売額)
明治40年	193,777	756,550	126,865	573,285	93,675	471,729		
41年	262,284	1,364,130	142,940	585,185			32,565	145,279
42年	226,357	823,632	128,360	488,529			42,154	144,588
43年	267,267	810,005	106,679	335,424			38,015	109,642
44年	303,882	983,609	117,992	370,941			45,334	134,253
45年	240,658	746,546	119,463	366,215			35,937	103,686
大正2年	290,619	929,229	154,725	472,226			41,765	122,537
3年	261,012	1,025,049	141,677	548,951			44,155	172,734
4年	225,706	770,399	89,612	305,567			39,617	140,580
5年	251,059	791,823	131,374	423,730			29,596	95,817
6年	279,583	1,381,706	171,635	830,611			30,243	153,808
7年	266,316	2,105,033	171,991	1,315,082			42,378	332,440
8年	230,460	3,112,506	140,996	1,819,648			40,545	492,532

	赤 坂		吉 隈		そ の 他		合 計	
	(トン)	(販売額)	(トン)	(販売額)	(トン)	(販売額)	(トン)	(販売額)
明治40年					0	0	414,316	1,801,563
41年					674	2,553	438,463	2,097,147
42年					5,426	18,304	402,297	1,475,053
43年					23,255	66,042	435,216	1,321,114
44年					38,008	105,941	505,216	1,594,743
45年					52,464	138,825	448,522	1,355,273
大正2年					117,657	325,696	604,766	1,849,686
3年			13,464	58,718	109,606	361,152	569,914	2,166,603
4年			37,080	143,277	94,698	237,465	486,713	1,597,287
5年	44,351	177,454	81,095	307,185	53,854	128,581	591,329	1,924,590
6年	82,801	613,775	101,821	579,574	28,762	118,783	694,845	3,678,259
7年	89,242	926,323	90,130	725,757	17,294	114,230	677,351	5,518,865
8年	86,211	1,472,803	101,646	1,435,049	7,435	26,854	607,293	8,359,391

出所：麻生商店「原簿」各期、「日記帳」「石炭コークス販売元帳」各期、など
 (注1) 明治40年の本洞藤棚は6月まで

している。また販売トン数も吉隈炭が大正六、八年にそれぞれ一〇万一〇〇〇トン、赤坂炭が六年から八年にかけて八万トン台に達しており、これからみても両炭鉱が短期間に急速に伸びていたことが分かる。吉隈、赤坂炭と対照的に販売高が低迷ないし減少していたのが網分、その他炭であり、網分はブーム期においても販売トン数が四万トン前後で推移、その他の炭鉱炭にいたっては大正二年の一萬七〇〇〇トンをピークに大正五、六両年に激減した。

(二) 販売自立化の模索

麻生商店と三井物産との間の石炭委託販売契約は明治四一年に満期を迎えることとなったが、その後も三井物産への石炭販売高は不変であったことから、プール制の前までは委託販売契約が継続していたと思われる。そういった点で麻生は三井物産の販売力のある程度頼っていたと考えられる。しかし一方において麻生は、独立の途を模索していた。

その一例が牛隈炭の販売先においてみられる。麻生商店は明治四二年に牛隈炭鉱の開発に着手、いったん送炭を止めていたが四四年に再び送炭を開始した。牛隈炭鉱の送炭高は最大時でも三万トン程度であり大規模な炭鉱ではなかったが、若松の石炭商柳川精四郎商店に委託販売することにより、石炭販売

において三井物産以外の販路の開拓に着手したのである。

また別に、麻生は市場の動向を知己を通じて入手している。以下に掲げるふたつの資料は、麻生太吉の知己である広沢鉄郎なる人物から、麻生商店関係者にあてた、阪神地方の石炭市場に関する動向を報告したものである。

「大阪商船株式会社ハ海運業目下ノ状況ニ顧テ、石炭モ格安ノ品撰扱シ居ルト申事ヲ聞知置候。……昨日該会社ニ至リ庶務課長ノ野村治一郎ニ面会シタルニ、野村ノ申ニハ石炭ハ来ル六月迄ハ契約中ナレドモ、格安ノ炭アレハ一考ヲ要スヘシ、現今ハ一ヶ月ニ付約三万屯ヲ使用シ居ルカ何レモ切込炭ナリト申候ニ付、貴店〔麻生商店〕ノ綱分切込ヲ尼崎汽船ガ使用シ居ル旨ヲ語リタルニ、夫レハ一ツ取調見タシト申居リタリ、其状大ニ渴望スルモノ、如ク察セラレ、値段ハトノ尋ナクシモ能クハ知ラス、御取遣出来ルコトナラハ確与取調回答スヘシト申居候処、尚会社よりハ若松ノ方ニ申遣ハスヘシ、麻生商店トノ御相談出来ル事ナレハ安心ナリト申居リタリ。

野村〔大阪商船庶務課長〕ノ申ニハ、契約ハ若松ノ出張所ニテ取繕フ事ニ相成ルヘクモ、総テ本社ノ指揮ヲ受タルコトニ相成居レハ、兎ニ角若松ヘ取調方ヲ申遣ハスヘシト申居リ事、右ハ貴店ニ於テ御都合宜敷ク候乎、御直接ニテモ又ハ三井ノ手ヲ経テ御契約相成候トモ其辺ハ御便宜ニテ可然存候。』

「突然ノ御尋ニ候得共、煽石コークス等御売弘メノ為ニ大坂ニ御店員一名常ニ出張ノ御必要ハナキカト存候。実ハコークス煽石トモ需用口ハ多ク有之候得共、何分遠方掛ケテノ事ニテ諸事隔靴搔痒ノ感ヲ免レス、コークスモ一寸考ヘ見テモ当地丈ケニテモ重ナル処ハ

大阪セメント

木津川セメント

中央セメント

大阪電気分銅会社

大坂アルカリ会社

大坂鉄工場

紀の吉鑄工場

住友鑄工場

黄銅製造所

砲兵工工廠

等ナリ又神戸ニテハ

川崎造船所ノ多数ヲ要スル者モアリ、少シ遠クナルモ大和地方ニモ需用先アルヘシ阿波国ノ島徳ノ銅山等ニモ入用アルヘシ

又煽石ハ当地ニテハ大坂市附近二年中製造スル石灰工場六七ヶ所モアリ、又少シ遠クモ近江国高嶋郡辺ニハ多数ノ製造所アリ、丹波地ニモ沢山集ル事ニ候故ニ御一人大坂ニ出張セラレ、尻ヲ据ヘテ販路ノ御拡張ニ相成候ヘハ、必ス能キ約定ハ取レ可申事ト致候。……麻生氏カ名ヲ以テ大坂ニテヤルコト、セハ、麻生ノ名ハ紳士中ニハ能ク通り居ル事ニテ、取組モ易々タル事ナランカト存候。然ルニ当地ニハ出張所モ代理店モ何ニモナク、就テカ如何ニ吹聴シテヤツテ見テモ、一向引受ケカ悪敷抄々シク相成不申迷惑ニ存候、之レニ反シテ安川ノ如キ古河ノ如キ店ヲ置テヤツテ居ルカ故ニ、ズン／＼運□参リ居候事ハ明々ナリ、石炭ノ方ハ三井カ販売ヲ引受ケ居ルハ格別トスルモ、コークス煽石ノ方ハドウシテモ此大坂ニハ御出張ノ必要アルカト存候。』

以上引用した資料から窺うと、麻生炭の名声は明治末期の大坂市場において十分振がっていたといえる。上記資料では綱分炭について大阪商船という大口顧客から引き合いが見込まれる旨、また煽石やコークスといった雑炭についても販路が十分あることの報告がなされている。そして広沢は野見山米吉に対して、麻生炭の販路が多いゆえ大阪に麻生商店

の出張員を置くことを提案している。麻生炭の名声があることは麻生商店にとって心強いものであったが、顧客の引き合いがあつても三井物産を通して販売しなければならぬ委託販売は、麻生商店にとって麻生炭の販売上の限界を意味するものであった。

その後明治四四年に麻生はプール制に加入したが、その特徴は、(一)三井鉱山(三井合名鉱山部)・貝島鉱業・麻生商店から出炭される筑豊炭のすべてをプールの対象とし、(二)三井物産と坑主間で協定した基本価格と実際の販売価格との差額をプールしそのプール金を四者間で規定に従い分配する、(三)基本価格は各社の出炭予算額に基づいて前年の十一月末日までに決定し坑主は三井物産に石炭販売方法と販売価格の決定を一任する、(四)三井物産はプール手数料として基本総価格の三%とプール計算による純益の二分の一を受け取り、残り二分の一を各坑主が着炭高に比例して受け取る、(五)三井物産は坑主から集荷した石炭を混炭できるといふものであった。プール制がそれ以前の委託販売と異なるのは、三井物産が販売手数料の他に純益の半分を得ることができる点、および坑主から集めた石炭がいったん協定基本価格で仕切られ、その後の販売が三井物産の自由に任された点にあつた。前者については坑主側が炭況不振時に損失を負担しなければならず、経営を不安定化させる要因となり得る。後者については三井物産がプール参加各炭を自由に混炭することができ、優良な銘柄炭と雑種炭を混炭して規格を統一したため、販売上不利な中下等炭の販売は後回しされる可能性が高かつた。プール制および三井物産に対する麻生商店側の疑念は以下に掲げる資料から窺うことができる。

「第一、三井ハ従来ノ経歴ト経験上外国輸出石炭及外国船燃料ニハ勢力

モアリ信頼スルニ足ルモ内地販売石炭ハ大口工場ヲ除クノ外ハ最モ不得手ニテ三井ノ如キ大商人ハ小商人ガ一生懸命ニ活動シアラユル手段方法ヲ講スルニ不及恐レナキヤ

第二、今年「プール」ヲ実行シ其結果ヲ見テ若シ三井ガ売抜クコト不能又「プール」勘定ニ或種類ノ石炭ガ損失ヲ醸シ坑所勘定モ不引合トナレハ

(A)他二一ヶ年契約スルモノアレバ「プール」ヨリ脱シテ坑主自身他二自由ニ販売スルコトヲ試ミル事

(B)炭坑ヲ他ニ売却スルカ又採掘中止ノ策ニ出ツル事

ヨリ外ナシ貝嶋ノ大辻、岩屋、(三井) 鉱山部ノ山野、麻生ノ芳雄豆田等ニ□□シ居ラル

第三、坑所経済ハ極力減少シ或坑主ノ如キ坑所及事務所ノ事務員ノ日常要スル筆、ペン先、ペン油、鉛筆ヲ支給セズ自弁トスルマデニ至リ此上経費其他ヲ減少スル余地ナキ故「プール」計算直段ニシテ損失トナレバ第二ノ策ニ出ツルヨリ外ナシ

第四、(省略)

第五、三井ガ販路ナク取扱ニ手古摺ルト云フ石炭ニシテ三井ノ競争者ガ全等炭ヲ如何ニ処分スルヤヲ見ルニ

坑主 炭名 炭質

古川 (中略) 下山田 (五切全所) 拾参万屯

合計六拾四万六千式百屯

ハ石炭性質上二三ヶ月ヲ経過スレバ変色スヘキモノナルニ若松門司ノ貯炭ヲ見ルニ前記各種石炭ニシテ目達チタル貯炭ハ

若松古川 下山田 一八〇〇〇屯

若松門司三井 豆田芳雄大浦五尺等 三五〇〇〇屯

ヲ除ク外ナキ処ヲ見レバ、三井以下ノ石炭六十万屯ヲ荷捌スルニハ小商人ノ方ガ貯炭ヲナサズ出炭ハ直ニ形付ケ居ル点ヨリ見テ上手ト云ハサル可カラス。三井ハ此種ノ石炭ヲ取扱フニ研究ガ足ラズ□□安キ石炭ノミヲ売リテ、売レ口ノ悪キモノハ小商人ガ自家ノ糊口ニ資センガタメニ熱心ニ働キ貯炭ヲナサス始末ヲナス腕前二三井ハ及ハザルカ²⁸

この資料がだれの手により作成されたのか分からない。手がかりとして一番最初の方に「写」とあること、「石炭部長」と署名されていること、および明治四〇年代の麻生商店の罫紙が使用されていることからみて、麻生商店関係者の手により作成されたものと思われる。筆跡が野見山米吉のそれと似ていることから、野見山がプール会議に出席した折のメモとも考えられる。

さて、このメモによると三井物産のプール制が鉱業主、特に麻生にとつて利益となるものではなかったことが分かる。資料に従ってプール制の弱点を述べておくと、まず第一に石炭の販売力の問題が指摘されている。三井物産は海外輸出および国内市場の大口顧客については販売力を有しているが、国内の小口需要家にはそれが無い、というのである。また三井物産の販売力の弱さから石炭を売り抜くことができず、それゆえ鉱業主は炭鉱を売却しかなないことが指摘されている。さらにプール制に加盟している中下等炭を三井物産が売り抜くことができないうため貯炭が増加すること、それら石炭は小商人に販売した方が貯炭もなく鉱業主にとつてはよいこと、を指摘している。そして第二にプール制の問題点が生産

過程たる炭鉱に跳ね返るため、鉱業主は石炭販売代金で利益をあげることに限界があり、坑所における合理化が過度に行われかねないことが指摘されている。これらからすると特に問題となり得るのは三井物産の販売力であり、中下等炭を多く抱えていた麻生商店にとっては、自社炭販売が後回しとなる不安があった。麻生大吉はプール制離脱とその後の販路をにらんだのか、鉄道院納炭について大正三年初めに商業興信所に調査を依頼している²⁹。

以上の事柄とは別に、プール制下の炭価設定も、麻生商店のプール制からの離脱決定に拍車をかけた。大戦初期においては、すでにみたようにプール加入炭鉱の炭価は、自社販売機関で販売した炭価よりも全体的に低かった。その後炭況が回復傾向にあった大正五年末当時における三井物産および他所売の販売炭価の違いをみたのが表一三である。販売炭価は上三緒切込炭場合、三井物産への坑所乗時点の価格は五年後半期（七―十二月）においては二・四五円、六年前半期（一―六月）において四・一〇円と、プール制に基づいて固定的であったが、同期間中に他所の坑所乗炭価は五年後半期は二・七六円から二・八七円に、六年前半期は三・九九円から四・五三円へと上昇した。また豆田切込炭や豆田塊炭においても、三井物産向けと他所向け価格の趨勢は同様の動きを示している。販売数量は三井物産の方が圧倒的に多かつたが、この炭価の趨勢は麻生商店にプール制への不満を起こさせた。また利益金の分配をみると五年後半期に麻生商店へ交付されたプール利益金は一万五三〇八円八〇銭であり、同期間中にプール炭として三井物産へ送出された一三万五〇〇〇トン弱のトン当たりプール利益金は〇・一一三円となる。つまり基本価格とトン当たりプール利益金を合わせても、他所向け価格よりも低

表13 坑所乗時点の炭価

(炭種別、円、トン)

炭名	豆田切込炭				豆田塊炭				上三緒切込炭			
	三井物産		他所売		三井物産		他所売		三井物産		他所売	
仕切先	炭価	数量	炭価	数量	炭価	数量	炭価	数量	炭価	数量	炭価	数量
大正5年7月	2.18	2,989			2.95	944	3.55	1,083	2.45	6,514	2.76	1,970
8月	2.18	4,109	2.45	196	2.95	814	3.55	672	2.45	5,731	2.81	659
9月	2.18	4,140	2.75	892	2.95	1,166	3.58	826	2.45	6,777	2.75	828
10月	2.18	4,035	2.83	928	2.95	1,395	3.66	856	2.45	7,807	2.75	1,257
11月	2.18	4,798	2.78	1,281	2.95	1,087	3.59	1,033	2.45	7,545	2.79	1,810
12月	2.18	4,735	3.55	1,216	2.95	1,123	3.58	1,326	2.45	8,875	2.87	1,702
大正6年1月	3.83	4,263	5.15	2,202	4.60	560	3.96	552	4.10	6,754	3.99	688
2月	3.83	4,771	4.46	1,901	4.60	772	3.68	535	4.10	6,205	5.44	955
3月	3.83	6,059	4.97	1,544	4.60	904	5.34	508	4.10	8,366	4.71	901
4月	3.83	7,210	5.10	1,565	4.60	972	6.72	507	4.10	7,216	4.34	1,527
5月	3.83	4,790	5.44	1,274	4.60	1,685	6.90	443	4.10	9,030	5.05	561
6月	3.83	4,354	5.08	817	4.60	1,026	6.72	401	4.10	8,787	4.53	883
7月	3.79	3,846	6.73	685	4.56	661	4.67	1,148	4.07	7,192	5.19	1,337
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												

炭名	上三緒粉炭				山内塊炭				山内切込炭			
	三井物産		他所売		三井物産		他所売		三井物産		他所売	
仕切先	炭価	数量	炭価	数量	炭価	数量	炭価	数量	炭価	数量	炭価	数量
大正5年7月	1.47	146	1.91	1,108	2.88	1,870	3.61	26	2.49	3,567		
8月	1.47	93	1.95	2,297	2.88	1,764	3.58	27	2.49	3,143	3.00	9
9月	1.47	392	1.85	3,083	2.88	1,446	3.55	24	2.49	4,500		
10月	1.47	311	1.70	2,313	2.88	1,734	3.04	11	2.49	4,275		
11月	1.97	160	2.68	2,474	2.88	1,792	3.33	6	2.49	4,901	3.00	9
12月	1.97	399	2.42	2,614	2.88	2,119	3.33	6	2.49	3,667	3.00	86
大正6年1月	2.66	327	2.86	1,329	4.52	1,872	5.48	26	4.14	2,236	5.48	72
2月	4.86	358	3.08	1,401	4.52	1,620	5.15	32	4.14	3,035	5.50	45
3月	4.86	530	3.23	3,165	4.52	1,440	3.62	15	4.14	3,597		
4月	4.86	277	2.92	2,569	4.52	1,733	4.21	18	4.14	4,143		
5月	4.86	689	2.79	2,945	4.52	2,045	4.41	19	4.14	5,013		
6月	4.86	476	2.70	2,801	4.52	1,727	4.10	18	4.14	5,185		
7月	6.91	703			4.51	1,568	4.32	18	4.12	3,011		
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												

出所：麻生商店「坑所乗炭価帳」

(注1) 大正6年8月以降は価格の記載なし

い水準にとどまっていたのである。以上のようなプル制における買い取り価格の固定制と、販売価格における三井物産側の販売政策の自由（つまりは麻生にとつての不自由）は、炭価が上昇している局面においては物産側に有利な条件であったため、鉱業主側、特に麻生商店に不満を惹起せしめた。麻生商店が大正五年九月に作成した六年度出炭予算によると、プル制下の三井および山内・豆田・綱分炭鉱におけるトン当たり純益金の予想額は、最高が上三緒燧石の一・一四九円、最低が綱分の〇・五二五円であり、若松出張所を主たる販売機関としていた赤坂あるいは吉隈炭鉱におけるトン当たりのその予想額（赤坂二・七四一円、吉隈一・二〇三円）よりかなり低かった。³⁵つまり麻生商店がプル制にとどまる意義は減じていたのである。

(三) 販売戦略

大戦ブーム期における麻生炭の販売路については別稿で述べたので、本項では麻生商店の販売戦略について述べておく。麻生が自社の販売機関を通じて自社炭販売にこだわったのは、一面において石炭市場での麻生炭の販売にそれなりの見込みがあったからに他ならない。先に引用した広沢発の書簡で麻生炭の仕向先を確認しておく、大阪では大阪商船、内外綿、大阪電灯、富尾政次郎、福島紡績、大阪市役所、広沢哲郎、摂津紡績、尾城回漕店、尼ヶ崎紡績、大阪製紙、大阪砲兵工廠、山中善太郎、東京支店が鐘淵紡績、東武鉄道、横浜石炭商会、鈴木セメント、東京紡績、古河炭炭所、飯田炭炭所、亀井戸ークス、地方売が四日市製紙、外国が広東、上海、芝罘の各方面などであった。³⁷麻生炭は主として船舶燃料、紡織染業、官庁、窯業、コークス、外国などで使用されてい

た。また三井系の事業会社³⁸、たとえば芝浦製作所、王子製紙、小野田セメント、鐘淵紡績といった一定規模以上の石炭消費が見込まれる会社への麻生炭の送炭は、鐘淵紡績を除いて行われていない。おそらく三井系の事業会社への石炭販売は、三井鉱山産出の石炭が中心であり、麻生炭は三井系と関係のない事業会社への販売が行われていたと考えられる。そのため大戦ブーム期における新興企業の設立に伴う石炭市場の拡大は、麻生にとつて絶好のビジネス・チャンスであった。麻生炭は大戦ブーム期の新興企業、あるいは従来からある非三井系事業会社などに多く石炭を販売することができ、また小規模営業用炭への販売も石炭商を通じてさかんとなることが見込まれた。さらに炭質をそれほど厳密には問わない鉄道院納炭や電力用炭、紡織染業用炭の途も開けてくる。麻生商店はブーム期のビジネス・チャンスに対し複数の炭鉱および石炭商品を所有しているメリットを生かして石炭市場に進出したのであった。

大戦前後の石炭供給については、筑豊炭のなかで輸出炭の多くを供給していた四社協調会加入石炭商（三井物産、三菱合資、安川松本商店、古河合名）は大戦ブーム期にかけて送炭高が停滞した（表一四）。特に停滞したのが若松送炭であり、京阪神市場への送炭高が停滞したことが窺える。また輸出炭および外国船舶燃料炭の仕向が多い門司送炭も第一次大戦以降停滞していた。四社協調会の送炭高が伸びたのはその他送炭であり、地元消費、特に福岡県下北九州地方に大きく食い込みを見せていたと思われる。四社協調会のうち三井物産、三菱合資（三菱商事）、古河鉱業は京浜地方送炭を大正五～七年をピークに減らし、三井および三菱は自社系北海道炭を増送している（ただし安川松本商店は増送³⁹）。四社協調会系炭鉱業会社の出炭高が大戦ブーム期に停滞していたことと

表14 四社協調会系炭鉱業会社炭の筑豊炭任向地別送炭高

(トソ)

	三井					三井					明治					
	若松	門司	宇島	その他	鉄道用炭	若松	門司	宇島	その他	鉄道用炭	若松	門司	宇島	その他	鉄道用炭	明治計
明治43年	1,548,446	337,916	5,320	198,519	20,736	2,101,830	786,551	41,730	126	74,617	32,976	1,209,166	578,353	156,451	17,175	768,466
44年	1,855,423	402,875	7,019	156,052	19,261	2,472,327	1,082,769	76,949	67,596	31,541	1,201,571	761,524	161,434	993	23,442	969,794
45年	2,006,251	446,187	2,042	169,193	9,350	2,632,485	1,308,052	78,561	83,236	29,017	1,458,425	918,838	151,923	843	26,379	1,119,641
大正2年	2,226,802	388,455	8,107	301,714	19,085	2,937,815	1,268,454	78,031	107	89,252	37,045	1,431,377	887,791	144,279	29,433	1,083,500
3年	2,517,173	536,240	26,157	481,089	55,843	3,612,660	1,242,120	64,307	91,007	33,026	1,401,590	850,315	135,091	41	33,769	1,032,437
4年	2,173,805	353,990	31,456	450,401	47,672	3,043,989	1,055,592	27,071	97,437	23,936	1,182,284	741,146	126,826	270	17,777	926,514
5年	2,318,847	350,959	26,289	555,419	81,424	3,437,401	1,117,174	65,940	139,887	16,656	1,314,282	825,866	127,027	778	4,446	1,001,451
6年	2,303,639	458,756	35,518	654,612	90,571	3,823,961	991,530	116,060	185,066	7,396	1,244,800	789,214	126,345	523	4,360	1,005,107
7年	1,717,488	401,934	46,329	591,484	26,167	3,121,326	880,724	154,663	173,966	8,345	1,183,331	695,628	108,870	205	1,922	885,439
8年	1,909,581	369,288	49,903	605,788	28,207	3,298,164	873,832	173,970	205,317	28,124	1,244,204	592,232	102,503	81,939		781,058

	古河					その他					合計					
	若松	門司	宇島	その他	鉄道用炭	若松	門司	宇島	その他	鉄道用炭	若松	門司	宇島	その他	鉄道用炭	総計
明治43年	453,405	14,972		3,023	471,400	1,270,380	386,308	79,227	216,065	22,248	2,518,954	4,637,135	937,377	84,673	511,729	7,069,816
44年	466,360	8,103		4,853	479,316	1,375,523	348,801	77,907	181,871	36,068	2,803,774	5,541,599	998,162	85,919	432,235	7,926,782
45年	361,744	2,704		8,776	373,224	1,687,291	370,414	89,104	153,907	41,635	3,088,129	6,282,176	1,049,789	91,989	436,195	8,671,904
大正2年	412,693	10,418	35	19,007	442,153	2,052,358	443,314	104,366	183,170	49,915	3,639,977	6,848,098	1,064,497	112,714	614,555	9,534,822
3年	468,591	22,144		9,520	500,255	1,845,780	135,137	72,449	167,176	25,000	2,903,023	6,923,979	892,919	98,647	782,561	9,449,965
4年	722,300	349		10,833	733,482	1,323,703	98,245	66,625	137,737	40,097	2,116,853	6,016,546	606,481	98,351	736,270	8,003,122
5年	693,585	6,046		15,209	714,840	1,664,558	71,835	48,400	166,487	36,130	2,568,954	6,620,030	621,807	75,467	900,284	9,036,928
6年	776,980	29,073		42,044	848,097	2,027,270	109,390	65,139	283,393	46,757	3,307,764	6,888,633	839,624	101,180	1,248,432	10,231,729
7年	685,286	47,308	14	74,507	807,115	2,870,793	156,927	81,606	363,002	163,130	4,380,535	6,849,919	869,702	128,154	1,282,141	139,564
8年	716,420	47,757		92,823	857,005	3,396,475	207,958	86,726	465,399	159,304	5,126,174	7,488,540	901,476	136,629	1,451,266	11,306,605

出所：『筑豊石炭鉱業組合月報』など

- (注1) 三井鉱山は貝島、大正6年までの麻生(芳雄・豆田)、大正3年以降の蔵内を含む
- (注2) 任向地におけるその他は若松、門司、宇島、小倉(東小倉)以外の各駅への輸送のことを指す
- (注3) 古河は大正4年以降中鶴・新子(新子二坑を含む)を含む
- (注4) 金田炭鉱は明治44年以降三菱送炭としている

表15 麻生商店炭鉱別仕向地別送炭高

(トツ)

	炭 産 地					豆 田					網 分				
	若 松	門 司	宇 島	その他	計	若 松	門 司	宇 島	その他	計	若 松	門 司	宇 島	その他	計
明治43年	186,495	51		10,472	197,018	93,190	50		10,277	103,517	35,848			216	36,064
44年	208,516	171		19,086	227,773	102,574	265		15,634	118,473	40,476		8	40,484	
45年	204,957	356		11,479	216,792	87,858	396		25,860	114,114	22,314		4,617	38,349	
大正2年	244,650	259		15,757	260,666	108,086	38		38,887	147,020	27,031		4,025	43,305	
3年	212,403	2,416		15,414	5,353	107,218			32,628	139,846	41,579		233	43,432	
4年	165,354	8,082		31,280	2,425	68,631	1,410		18,285	88,326	37,575		320	37,895	
5年	175,686	3,507		50,954	9,111	110,001	1,661		19,836	131,795	29,135		256	29,418	
6年	187,086	9,365		65,463	7,708	143,109	1,966		19,467	164,761	30,508		13	30,521	
7年	178,475	6,508		45,584	14,504	144,020	3,167		19,120	166,307	32,816		554	37,889	
8年	145,122	2,897		37,611	38,930	117,514			17,650	3,374	25,692		32	37,538	

	吉 産 地					赤 坂					合 計				
	若 松	門 司	宇 島	その他	計	若 松	門 司	宇 島	その他	計	若 松	門 司	宇 島	その他	計
明治43年															
44年															
45年	495			916	1,411										
大正2年	12,185			1,576	13,761										
3年	23,160	1,065		12,967	37,192										
4年	45,410	3,678		31,058	80,146	36,818			2,829	40,029	397,050	8,873		679	104,933
5年	64,377	1,537		29,530	95,444	58,580		382	41,143	100,371	483,660	13,516		219	155,616
6年	52,418	731		30,573	83,838	65,435			19,436	88,138	473,164	13,731		116	115,267
7年	49,855	2,257		50,122	103,021	77,137			12,348	89,596	415,320	5,297		1,193	127,375
8年															
計															
若 松															
門 司															
宇 島															
その他															
計															
炭道用炭															
總 計															

出所：『筑豊石炭鉱業組合月報』など
 (注1) 総計が表口などと異なっているがそのままとした

合わせて考えると、麻生炭は主として阪神および九州地方で市場を確保したといえる。

麻生炭の具体的な販売戦略をさぐるため、麻生炭の仕向地、販売炭種、炭種について検討しておこう。まず仕向地について表一五で確認すると、明治末期から大戦ブーム期にかけてもほとんど送炭高が多いのが若松であった。若松は大正四年を除いて三〇万トン台、六年以降は四〇万トン台となっており、国内市場の積出が順調に伸びていたといえる。輸出炭ないし船舶燃料炭の積出地として著名な門司は、送炭高が一万吨内外でありまったく多くなかった。その他についてはその伸び方が若松より大きく、また時期的には大戦初期の不況時においても継続的に増送されている。麻生炭は国内市場を主な仕向地としており、輸出炭の減少といった外国向け市場とは直接的に関係がなかった。

つぎに炭価であるが(図二一三)、すでにみたように麻生炭は各炭とも大正六年以降上昇趨勢にあつた。六年においては赤坂がもつとも炭価が高く、ついで吉隈炭が芳雄、豆田炭、綱分炭に比べて高水準にあり、七年以降は赤坂が引き続きもつとも高い水準、吉隈以下四炭は同程度の水準を示していた。ただし芳雄、豆田、綱分炭は八年に入ると上げ止まりの傾向にあり、時には低下することもあつた。また各炭の販売炭価を一般的な市価と比較すると、八年の場合東京市場九州炭はピークで三五円強(トン当たり、以下同様)、門司で一種炭が三〇円前後であつた。⁴⁰⁾さらに紡績用炭全体の購入平均代価と比較すると、紡績用炭平均代価は二二〜二五円程度である。⁴¹⁾一方麻生炭はもつとも高い赤坂炭で二〇円弱、その他は二二〜一五円程度にあつた。麻生炭の炭価が出炭高ベースで計算されたことをさし引いても、麻生炭は一般炭価に比べて低く、炭価の

安さで市場競争において顧客を獲得していたといえよう。あるいは品質の悪さを炭価面でカバーしていたと推測できる。

最後に炭種について、表一六によつて各炭種における炭種別送炭高の推移をみておこう。まず芳雄、豆田であるが、芳雄では明治四一年以降、豆田では四三年以降切込炭の送炭高が他のそれよりもそれぞれ多くなっている。両炭種とも切込炭の全体の送炭高に占める割合は五〇%を超えているが、これは三井物産の要求する石炭が切込炭中心であつたことによる。⁴²⁾また明治末期から大正二年にかけては硬炭の送炭が伸び、大戦初期の不況時にいったん減少した後、六年以降再び増送されている。硬炭の増減は景気の好不況と表裏の関係をなしており、硬炭が炭況良好の折には販売炭として多く送られていたことが分かる。綱分炭については塊炭と粉炭の送炭高が似通つており、切込炭の送炭は少ない。硬炭の増減は芳雄、豆田と似たような状況にある。吉隈、赤坂については、吉隈が粉炭を多く送炭し、赤坂が塊炭および粉炭を同程度送炭していた。吉隈の場合は八幡製鉄所納炭および阪神市場の工場向けのため、赤坂は各地石炭商や船舶燃料などにおいて塊炭が多く需要されたことによる。特に吉隈粉炭は水洗されて送出されていた。

以上のような炭種および品質向上戦略は、麻生太吉の指示によるところが大きい。麻生は大正四年一〇月には吉隈粉炭の水洗炭の増産を指示、同鉱には水洗機が二組据え付けられた。⁴³⁾また赤坂炭も同年一二月には小塊炭および粉炭の水洗が麻生、御法川、相羽虎雄らの協議で決定され、小塊炭水洗のため二台、粉炭水洗のため三台の水洗機が計画された。そして麻生は翌五年一月五日には赤坂炭鉱に、同月一七日には吉隈炭鉱にそれぞれ出向き、水洗機の設置等に関して坑長クラスと協議の上決定を

表16 麻生商店各炭鉱の炭種別送炭高

(トン)

	芳雄						豆田					
	塊炭	粉炭	切込炭	煽石	硬炭	芳雄計	塊炭	粉炭	切込炭	煽石	硬炭	豆田計
明治40年	66,763	14,632	84,449	5,315		171,159	73,233	44,323				117,556
41年	35,296	2,390	148,062	14,981		200,729	57,400	59,454	16,984			133,838
42年	35,129	28,618	125,262	13,145		202,154	43,198	36,698	40,118			120,014
43年	32,187	31,626	134,233	16,141		214,187	22,834	34,472	43,340		429	101,075
44年	34,312	17,361	149,005	22,222	441	223,341	20,865	36,624	50,811		6,435	114,735
45年	23,754	35,779	156,301	23,005	2,380	241,219	25,186	47,565	32,447		14,290	119,488
大正2年	25,126	37,502	179,847	28,083	20,411	290,969	16,739	29,373	96,924		11,709	154,745
3年	21,974	41,315	167,145	26,837	6,137	263,408	14,051	16,192	109,683		1,728	141,654
4年	19,085	41,827	144,267	16,001	4,075	225,255	9,912	11,288	64,175		3,828	89,203
5年	26,606	55,195	159,349	8,714	221	250,085	19,497	27,836	79,557		2,618	129,508
6年	24,882	36,788	169,117	4,763	8,580	244,130	18,272	29,302	76,470		41,019	165,063
7年	23,804	42,201	133,789	1,040	42,533	243,367	25,683	37,493	39,805		48,172	151,153
8年	20,855	37,738	168,307	224	35,554	262,678	18,409	43,604	58,703		39,543	160,259

	綱分						吉隈					
	塊炭	粉炭	切込炭	煽石	硬炭	綱分計	塊炭	粉炭	切込炭	煽石	硬炭	吉隈計
明治40年												
41年	16,974	2,694	10,867			30,535		142	2,536			2,678
42年	18,168	18,290	4,594			41,052		120	5,402			5,522
43年	18,144	19,347				37,491						
44年	19,128	22,398	189		1,526	43,241						
45年	15,581	19,143			1,513	36,237						
大正2年	15,149	16,557			10,059	41,765						
3年	19,426	20,547			4,183	44,156	693	5,380	6,832			12,905
4年	18,333	15,862	2,493		2,924	39,612	3,666	18,644	639	4,256		27,205
5年	14,594	14,273	531			29,398	7,081	37,745	3,176	33,889	382	82,273
6年	9,752	13,887	5,426		1,935	31,000	6,078	45,860	7,788	18,739	5,351	83,816
7年	7,591	13,876	6,216		13,723	41,406	111	26,582	5,594	3,601	2,467	38,355
8年	13,410	13,265			21,489	48,164		103,967	4,001	1,872	2,399	112,239

	赤坂						合計					
	塊炭	粉炭	切込炭	煽石	硬炭	豆田計	塊炭	粉炭	切込炭	煽石	硬炭	総計
明治40年							139,996	58,955	84,449	5,315		288,715
41年							109,670	64,680	178,449	14,981		367,780
42年							96,495	83,726	175,376	13,145		368,742
43年							73,165	85,445	177,573	16,141	429	352,753
44年							74,305	76,383	200,005	22,222	8,402	381,317
45年							64,521	102,487	188,748	23,005	18,183	396,944
大正2年							57,014	83,432	276,771	28,083	42,179	487,479
3年							56,144	83,434	283,660	26,837	12,048	462,123
4年							50,996	87,621	211,574	20,257	10,827	381,275
5年	18,103	23,794	2,557			44,454	85,881	158,843	245,170	42,603	3,221	535,718
6年	37,699	37,949	5,182		1,824	82,654	96,683	163,786	263,983	23,502	58,709	606,663
7年	36,657	35,647	15,423		143	87,870	93,846	155,799	200,827	4,641	107,038	562,151
8年	42,765	42,802	8,485			94,052	95,439	241,376	239,496	2,096	98,985	677,392

出所：『筑豊石炭鉱業組合月報』

(注1) 総計が表11などと異なっているがそのままとした

行った。麻生商店の炭鉱業の拡大・発展の重点が明らかに吉隈、赤坂炭鉱を中心に商品面にまで及んで実施されたのである。石炭市場に対して麻生太吉が特に留意したのは、すでに指摘したように商品炭の粉炭化であり、たとえば大正六年九月二六日に麻生は吉隈炭鉱に出向き、そこで山崎誠八鉱務部長らと「塊炭小塊現在ノ俣ニテ塊炭ノベルトヲ縮小シ塊炭ヲ送り返シクラツシヤニテ粉炭ニシテ直接積入ヲナス」⁴³ことを協議している。クラツシヤによる石炭の粉炭化は第一次大戦期では異例ともいえ、⁴⁴麻生太吉の石炭販売における先見的な経営感覚が看取できるのである。

おわりに

最後に本稿での考察から得られたこの時期における麻生商店の炭鉱業経営の要点をまとめておこう。

借入金返済後の麻生商店は、炭鉱売却益金を元手に炭鉱業への投資と有価証券投資を中心とする投資行動がなされたが、経営の中心は炭鉱業にあった。経営規模拡大の基礎となる炭鉱開発については、中小規模で複数の炭鉱の開発を行っていた。そして炭鉱業ではあまり大きな額ではないが利益金を確保し、その規模を徐々に拡大した。利益金の確保は明治末期は芳雄、豆田といった従来からある炭鉱で、大戦ブーム期までには新規に開発した赤坂炭鉱でも一定程度確保した。麻生は赤坂以外に綱分、牛隈、吉隈の各炭鉱の開発を行い、特に吉隈炭鉱への起業費注入高は多かった。吉隈は送炭制限初期に送炭高を増加させて芳雄、豆田での送炭減をカバーし、赤坂は炭況回復期に送炭高を伸ばすことにより利益金

を確保した。このような吉隈、赤坂炭鉱に重点をおいた投資は、戦後には必ずブームが来ると読んだことにもよろうが、⁴⁵同時に、三井物産依存体質からの脱却を図ったものでもある。つまり麻生は送炭制限という経営環境の変化を利用して、市場において比較的有利な自社炭の自社機関での販売を軸に販売自立化を本格的に指向し、最終的に販売自立化、達成した。

麻生商店において販売自立化をもたらしたのは、新規顧客の開拓および需要に合わせた炭種の生産、および炭価戦略であった。新規顧客開拓は、三井物産を通じた間接的な販売から直接麻生商店が需要家に販売すること、および大戦ブームにのって新規需要家が創出され、そこに相対的に安価な麻生炭が食い込むことにより得られた。炭種については、鉄道院納炭を多く行っていた芳雄炭では切込炭が、阪神地方の工場需要家などへ販売されていた吉隈炭では粉炭が、船舶燃料や石炭商へ販売された赤坂炭では炭価の高い塊炭が、それぞれ多く生産されていた。つまり、炭鉱ごとに生産される石炭炭種の重点を変える戦略をとっていたのである。また麻生炭の販路確保は、筑豊炭の市場からみて、輸出・外国船舶燃料炭および財閥系事業会社での石炭供給にシエアを多く持っていた大手筋（四社協調会）の販売先の間隙を縫ったものといえるが、麻生太吉による麻生炭の商品向上、販路確保のための尽力、という製品・市場戦略の卓抜さにもよっている。これは、麻生商店所有炭鉱は大手筋系炭鉱業会社のそれに比べて規模、炭質ともに相対的に不利であったが、少ないビジネス・チャンスに市場進出を図るための積極的な経営戦略であった。麻生炭の販売戦略は、工業の発展に伴う粉炭需要の増加を見通していたという点で革新的であり、また麻生太吉は企業者的であると評価で

きる。

しかし麻生商店は炭鉱業における経営規模拡大に限界があった。麻生商店は、大戦ブーム期までに積極的に鉱区、特に福岡県以外の九州地方において試掘鉱区を入手した。ゆえに生産意欲はあったといい得るが、炭況が良好な時期においても麻生炭炭価は相対的に安価であり、また出炭高の緩慢さにより、利益の蓄積には限界があった。また株式会社化して以降、有価証券所有が麻生商店から麻生家に移り、しかも銀行からの資金の借り入れ・利息払いを麻生商店が負担したことにより、同社の利益金は利払いの分、多少なりとも少なくなつた。さらに麻生商店においても鉱務を担当できる家族・同族がいなかったことからして、人材面においても鉱業経営拡大には不安な点があつた。麻生商店の鉱区獲得は、鉱業経営拡張というよりは、投機的な側面を含んだものといえよう。

麻生全体の経営戦略は、明治末期から大正初期においては炭鉱業の拡張にあつたが、その後大戦ブーム期までには、麻生商店は有価証券投資を行わず炭鉱業経営に特化、麻生家は有価証券投資をコスト負担なしで行いそして配当金を受け取るレントナーとしての位置付けに、それぞれ変化したといえる。麻生は、三井、三菱といった財閥系炭鉱業会社のように筑豊地方以外の炭田で積極的に経営展開をすることなく、また同じ筑豊地場の大手鉱業主である安川松本家のように多角的な経営展開を行わなかつた。麻生は既存の経営炭鉱を維持・拡張することに専念し、そして同時に有価証券投資を行つて配当金が確実に麻生家に入るような仕組みを、麻生商店の炭鉱経営、人事、株式会社化および有価証券の所有変更を通じて構築したのである。これらは、麻生家による所有・経営の封鎖性を維持したまま麻生家の蓄積基盤を安定的なものとするため、お

よび炭鉱業を麻生太吉の次世代に移行させるために執られた策であつた。麻生は他の大手炭鉱業会社と比べて決して決して有利ではない炭鉱を抱え、また人材面でも麻生太吉が様々な事柄について指導性を発揮し続けざるを得ない面があつた。経営資源は決して恵まれたものではなかつたが、逆にそうだったからこそ、第一次大戦の好況期においても、比較的堅実な経営を行つたといえる。太吉の後継者太郎の死も、その傾向を促進したものと思われる。そして麻生太吉は有価証券投資を背景としつつ、麻生商店外にみずからの企業家としての活動をシフトさせたのである。

(註)

- (1) 明治三〇年代前後の麻生商店の経営については杉山和雄「麻生石炭事業の展開と金融(明治期)」『成蹊大学経済学部論集』第一一卷第一号、一九八〇年、畠山秀樹「筑豊炭礦企業家の形成と発展」(二)『大分大学経済論集』第三六巻第五号、一九八五年、迎由理男「北九州市における「都市銀行」と地方銀行」(下)『北九州大学商経論集』第二三五巻第一号、一九九〇年、など参照。

- (2) 麻生家文書明治四〇年一月「肝要廉附帳」(な一八)。なお本稿で引用する資料は、すべて九州大学石炭研究資料センター所蔵麻生家文書ないし麻生商店資料である。引用資料の後には整理番号を付しておいた。

- (3) 「肝要書類」(な一)綴り込みの明治四〇年上半季「坑業損益予算表」による。

- (4) 明治四〇年八月二六日「肝要廉附」(な一九)。

- (5) 明治四〇年八月二六日「肝要廉附」(な一九)。

(6) 明治四〇年一月「肝要廉附帳」(な一八)。

(7) 「肝要書類」(な一二) 綴り込み。

(8) また大正二年一月には鉱夫の直轄化策として、麻生商店の経営組織の一部改正と合わせて、以下のような規定が定められた。

「一、協議ノ事項ハ規定ヲ設クルコト

一、職工ノ整理ニ関スルコトハ営業所ニ本店ヨリ出張シ機械主任ト立
会所長協議ノ上実行スルコト

〔途中略〕

一、測量方ノ技術調査スルコト

一、周旋料ノ額ヲ低減シ工夫〔鉱夫〕ノ賃金ニ増加スルコト

此調査ノ為左ノ事柄ヲ製表ノコトヲ御法川ニ談シ置キタリ

一、周旋料ノ額

一、直轄工夫〔鉱夫〕ニ対スル費用

一、周旋料ヲ手当ニ引直シ納屋頭ヲ廃シ直轄組織ニシ現今ノ納屋頭

ヲ人繰トスル予定ニテ調査表

一、人事係ノ姓名給料取調表〔「肝要記憶廉附」(な一一〇)〕。

(9) 明治四〇年八月二六日「肝要廉附」(な一九)。

(10) 当該期の送炭制限については永江眞夫「一九一〇年代における貝島石炭業経営の展開」『地方金融史研究』第一八号、一九八七年、荻野喜弘「第一次大戦前後における筑豊炭の市場動向」『エネルギー史研究——石炭を中心として——』第一五号、一九九一年、を参照。

(11) 明治四五年一月起「事業上肝要廉附」(な一一二)。

(12) 明治四五年一月起「事業上肝要廉附」(な一一二)。

(13) 麻生太吉翁伝刊行会『麻生太吉翁伝』、一九三五年、一五八頁。

(14) 泉彦蔵『麻生太吉伝』麻生太吉伝刊行会、一九三四年、二〇五～二〇六頁。

(15) 野見山米吉発大正八年四月一八日付麻生太吉宛書簡(書簡T八一五一)。

(16) 「吉隈粉炭製鉄所納炭ニ関スル調」(た一九八一四)。

(17) 野見山米吉発大正八年二月六日付麻生太吉宛書簡(書簡T八一三三八)。

(18) 筑豊地方の炭鉱における米騒動に關しては荻野喜弘『筑豊炭鉱労資關係史』九州大学出版会、一九九三年、第二章第二節を参照。

(19) 野見山米吉発大正八年一月二四日付麻生太吉宛書簡(書簡T八一一九)。

(20) 大正八年中「雜事蹟」(の一二四)。

(21) 荻野前掲書、二二〇～二二二頁。

(22) 『株式会社麻生商店二十年史』(九州大学石炭研究資料センター編集

『石炭研究資料叢書』第一九輯所収、一九九八年)、一三三頁。

(23) 明治四五年一月起「事業上肝要廉附」(な一一二)。

(24) 以下役員の経歴については麻生本店・芳雄上三緒炭鉱・芳雄山内炭鉱

・豆田炭鉱「役員台帳」(闕一一四、七、九、一一一)による。

(25) 大正三年前「営業上重要書類」(な一一二) 綴り込みの「融通金調」

などによる。

(26) 麻生商店内における鉱区、未開鉱区の分類法は、鉱業法における採掘鉱区、試掘鉱区に分け方とは異なっていたと考えられる。麻生商店における鉱区は現在実際に採掘している炭鉱における鉱区であり、未開鉱区とは採掘鉱区であるが実際採掘活動は行われていないもの、または試掘鉱区のことを指していると思われる。

(27) 松元宏『三井財閥の研究』吉川弘文館、一九七八年、五九七頁。

(28) 「肝要書類」(肝要一二) 所収の広沢哲郎発明治四二年二月一八日付野

見山米吉宛書簡。

(29) 「肝要書類」(肝要一二) 所収の広沢哲郎宛明治四一年三月六日付佐伯梅治宛書簡。

(30) プール制に関しては松元前掲書、特に補章「一九一〇年代における三井物産会社石炭販売の特質」を参照。

(31) 松元前掲書、六〇二頁。

(32) 大正三年「営業上重要書類」(な一一三)。

(33) 商業興信所門司支所発大正三年二月二十八日付麻生太吉宛書簡(大正三年「公共事件重要書類」(な一一二) 所収)。

(34) 麻生商店大正六年上期「元帳」(麻生商店T六一二) による。

(35) 明治四五年一月起「事業上肝要廉附」(な一一)。

(36) 拙稿「麻生商店の石炭販売——プール制離脱・販売自立化期から昭和石炭株式会社成立期まで——」『経済学研究』(九州大学) 第六五卷第三号、一九九八年。

(37) 「肝要書類」(肝要一二) 所収。

(38) 三井系の事業会社に関してはさしあたり松元前掲書、一三六頁以下を参照。

(39) 拙稿「戦間期日本石炭市場の需給構造の変化について」『経済学研究』(九州大学) 第六六卷第五・六号、二〇〇〇年、一〇二—一〇六頁。

(40) 荻野前掲「第一次大戦前後における筑豊炭の市場動向」論文、五頁。

(41) 前掲拙稿「戦間期」、一二七頁。

(42) 豆田炭はその仕向先の一部が(三井物産を通した) 鉄道院納炭であったから、切込炭の供給が多かった。

(43) 明治四五年一月起「事業上肝要廉附」(な一一)。

(44) 麻生太吉日記大正六年九月二六日条(当用日記一一二)。

(45) 本誌所収北沢論文においては、石炭の粉炭化においてクラッシュヤーが意識的に用いられるようになったのは昭和恐慌以後としている。

(46) 麻生はすでに日清、日露の両戦前後における炭況の変化を経験している。吉隈、赤坂炭鉱への第一次大戦突入直後の不況期における起業費注入は、戦後のブームをある程度予想した上でのものであったと推測できる。